

經 濟 学 部

履 修 要 項

平 成 2 年 度

駒 澤 大 學

学 年 曆

前 期

- 4月8日(日) 入学式
- 9日(月) } 新入生オリエンテーション
- 13日(金) }
- 9日(月) } 在校生身分証明登録
- 19日(木) }
- 9日(月) } 在校生成績発表
- 10日(火) }
- 9日(月) } 体育実技Ⅱ受講届(種目選択届)
- 10日(火) } 受付(学部2年次生)
- 11日(水) }
- }
- 20日(金) } 在校生成績質疑応答
- 14日(土) } 前期授業開始
- 23日(月) } 履修届受付(学部・短大)
- }
- 26日(木) } (学部により受付日が異なる)
- 5月7日(月) } 春季健康診断(卒業年次生対象)
- }
- 11日(金) }
- 25日(金) } 卒業論文論題受付(仏教・文学部の4年次生)(締切日は正午まで)
- 6月11日(月) }
- 7月6日(金) } 外国語指定届受付(仏教・文<除英米文>・法学部・短大国文・英文の1年次生および昭和63年度以前入学の経済学部の2年次生)
- 12日(木) }
- 13日(金) } 中間試験(授業平常どおり)
- }
- 19日(木) }
- 19日(木) } 前期授業最終日
- 20日(金) }
- 21日(土) } 前期終了科目定期試験
- 23日(月) } 夏季休暇第1日(9月14日まで)
- 22日(日) }
- 26日(木) } 体育実技Ⅱ集中授業コース(学部2年次生)
- 26日(木) } 前期終了科目定期試験欠試届(追試験申込)受付締切

後 期

- 9月7日(金) } 補講期間
- }
- 14日(金) }
- 17日(月) } 後期授業開始
- 17日(月) } 前期終了科目定期試験成績発表(質疑応答)および再試験申込受付
- 18日(火) }

- 25日(火) } 前期終了科目追・再試験(授業平常どおり)
- }
- 10月1日(月) }
- 10月2日(火) }
- }
- 5日(金) } 秋季健康診断(卒業年次生以外対象)
- 3日(水) } 専攻コース指定届受付
- 4日(木) } (歴史・社会学科の1年次生)
- 15日(月) } 第108回開校記念日(全学休業)
- 24日(水) }
- }
- 26日(金) } 転部・転科試験願書受付
- 11月16日(金) } 転部・転科試験
- 12月1日(土) } 卒業論文受付(仏教・文学部の4年次生)(締切日は正午まで)
- }
- 10日(月) }
- 3日(月) }
- }
- 7日(金) } 編・再入学願書受付
- 19日(水) } 冬季休暇第1日(1月7日まで)
- 19日(水) } 体育実技Ⅱ集中授業コース(学部2年次生)
- }
- 23日(日) }
- 20日(木) } 編・再入学試験

平成3年

- 1月8日(火) } 後期授業再開
- 14日(月) } 後期授業最終日
- 16日(水) }
- }
- 25日(金) } 定期試験(専門・基礎・教職科目)
- 26日(土) }
- }
- 2月4日(月) } 定期試験(一般・外国語・保健体育科目)
- 5日(火) } 卒業論文口頭試問(仏教・文学部の4年次生)
- 6日(水) } 定期試験欠試届受付締切(学部4年次生・短大生)
- }
- }
- }
- 18日(月) } 定期試験欠試届(追試験申込)受付締切(学部1~3年次生)
- }
- }
- 22日(金) } 体育実技Ⅱシーズン・コース(スキー)(学部2年次生)
- 19日(火) } 成績発表(質疑応答)および追・再試験
- 20日(水) } 験申込受付(学部4年次生・短大生)
- 25日(月) }
- }
- }
- 3月2日(土) } 追・再試験(学部4年次生・短大生)および追試験(学部1~3年次生)
- 19日(火) } 卒業者名簿発表
- 25日(月) } 卒業式

経済学部学生諸君へ

この「履修要項」は、諸君が本学経済学部の学生として4年間の学園生活を過ごすために必要であると思われる学習上の基本的事項をまとめたものである。

経済学部における教育の主たる目標はすぐれた職業人であると同時にすぐれた社会人を育成し、社会の発展に貢献することにある。そのために諸君は、専門的な知識のほかに教養ある社会人として必要な人文・社会・自然について深い理解をもつことが要求される。

また、わが国経済の著しい国際化の傾向にともない、今後国際交流が一段と推進されると思われるが、国際社会で活躍するにはなによりも外国語を十分マスターしておくことが必要である。

諸君がこうした目標を達成できるように、本学部の教育課程は「一般教育科目」「外国語科目」「保健体育科目」「基礎教育科目」「専門教育科目」「他学部科目」および「随意科目」から構成されており、4年間にわたり幅広く、体系的に学習できるよう十分配慮されている。

さらに経済学部の教育制度上の特徴は、「専門科目」に大幅な選択制を導入するとともに、少人数によるゼミナールを数多く開講している点である。こうした選択制とゼミナールによる教育を重視しているのは、学生諸君の自主的な学習を尊重することにより諸君の能力を効果的に発揮させ、個性豊かな人間を形成することを教育の最終目標としているためである。

諸君はこうした経済学部の教育課程の特質を十分に理解し、将来どのような局面に遭遇しても問題点の所在を的確に把握し、その解決方法を自らの努力と判断で見いだして行く能力を身につけてもらいたいと念じている。

最後に、この「履修要項」を熟読し、4年間の貴重な大学生活を計画的に、しかも悔いのない充実したものとして送られることを切に期待するものである。

駒沢大学経済学部

目 次

I 単位制と学年制

1. 単位制と学年制 (1)
2. 授業科目の単位計算 (1)
3. 授業科目の区分 (1)

II 卒業に必要な単位数と学士号

1. 卒業に必要な単位数 (2)
2. 学 士 号 (5)

III 授業科目の履修方法

1. 一般教育科目の履修方法 (6)
2. 外国語科目の履修方法 (8)
3. 保健体育科目の履修方法 (12)
4. 基礎教育科目の履修方法 (13)
5. 専門教育科目の履修方法 (13)
6. 他学部科目の履修方法 (17)
7. 随意科目の履修方法 (19)
8. 再履修科目の履修方法 (19)
- ※「日本語」・「日本事情」科目の履修方法 (19)
- ※ 授業科目のコード番号について (20)

IV 履修科目の登録（履修届）とその作成順序

1. 履修科目の登録 (21)
2. 履修届記入上の注意 (22)
3. 履修届（時間割）の作成順序 (23)

V 試験および成績評価

1. 定期試験 (24)
2. 中間試験 (24)
3. 追・再試験 (24)
4. 受験心得 (25)
5. 成績評価・単位認定 (25)
6. 試験時間 (25)

VI	進級について	(26)
VII	教職課程・資格講座	(27)
VIII	事務取扱いについて	
	1. 成績発表・成績証明書	(28)
	2. 授業時間	(28)
	3. 事務室の事務受付時間	(28)
	4. 休 講	(28)
	5. 掲 示	(28)
	6. 問い合わせ	(28)
IX	学籍について	
	1. 修業年限と在学年数	(29)
	2. 休 学	(29)
	3. 復 学	(29)
	4. 退 学	(30)
	5. 除 籍	(30)
	6. 懲 戒	(30)
	7. 編 入 学 (学士入学)	(30)
	8. 再 入 学	(30)
	9. 転部・転科	(30)
	10. 留 学	(31)
	11. 学生氏名・保証人	(31)
	12. 学生番号	(31)
X	既修得単位の認定について	(32)
XI	届書・願書について	(33)
XII	各種証明書取扱い窓口	(34)
	試験実施規程 (抜粋)	(35)
	講義内容	(37)

I 単位制と学年制

1. 単位制と学年制

授業科目の履修は「大学設置基準」に基づく単位制によって行う。単位制とは、各入学年度によって定められた一定の基準に従って授業科目を履修し、試験に合格することによってその授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。卒業所要単位を修得するまでの在学年数は4年以上（7年を超えてはならない）である。

また、単位の修得を体系的かつ合理的に進めるために、各年次において必修すべき科目と選択すべき科目が配当されている。

2. 授業科目の単位計算

授業科目の単位数は次のような基準によって定められている。

1単位とは1科目につき45時間を通じて行う学修活動のことである。この45時間の学修活動は教室内における授業時間と教室外で学生各自が自主的に行う自習時間からなっていて、授業時間と自習時間の割合は、授業科目によって異なっている。

3. 授業科目の区分

授業科目は次のように区分される。

- | | | |
|-----------|--------------------|-----------|
| 1. 一般教育科目 | (人文分野・社会分野・自然分野) | 選択必修科目 |
| 2. 外国語科目 | (第1外国語・第2外国語) | 選択必修科目 |
| 3. 保健体育科目 | (講義・実技) | 必修科目 |
| 4. 基礎教育科目 | (専門教育科目の基礎となる科目) | 必修科目 |
| 5. 専門教育科目 | (専門的知識を内容とする科目) | 必修科目・選択科目 |
| 6. 他学部科目 | (履修可能な他学部公開設置科目) | 選択科目 |
| 7. 随意科目 | (卒業に必要な単位に含まれない科目) | 選択科目 |

※ 必修科目 …… 必ず履修しなければならない科目

選択必修科目 …… 数科目の中から所定の科目数または単位数を選び、必ず履修しなければならない科目

選択科目 …… 自由に選び履修できる科目

Ⅱ 卒業に必要な単位数と学士号

1. 卒業に必要な単位数

経済学科

A. 平成元年度以降入学生適用

授業科目の区分		科目数	修得単位	計	合計
一般教育科目	人文分野	4	16	32	} 136以上
	社会分野	2	8		
	自然分野	2	8		
外国語科目	第1外国語	4	8	16	
	第2外国語	4	8		
保健体育科目	講義	1	2	4	
	実技	2	2		
基礎教育科目		1	4	4	
専門教育科目	必修	5	20	80	
	選択	15	60		

B. 昭和63年度入学生適用

授業科目の区分		科目数	修得単位	計	合計
一般教育科目	人文分野	4	16	32	} 138以上
	社会分野	2	8		
	自然分野	2	8		
外国語科目	第1外国語	5	10	18	
	第2外国語	4	8		
保健体育科目	講義	1	2	4	
	実技	2	2		
基礎教育科目		1	4	4	
専門教育科目	必修	4	16	80	
	選択	16	64		

経済学科

C. 昭和60～62年度入学生適用

授業科目の区分		科目数	修得単位	計	合計
一般教育科目	人文分野	4	16	36	146以上
	社会分野	3	12		
	自然分野	2	8		
外国語科目	第1外国語	5	10	18	
	第2外国語	4	8		
保健体育科目	講義	1	2	4	
	実技	2	2		
基礎教育科目		1	4	4	
専門教育科目	必修	4	16	84	
	選択	17	68		

D. 昭和59年度以前入学生適用

授業科目の区分		科目数	修得単位	計	合計
一般教育科目	人文分野	4	16	36	146以上
	社会分野	3	12		
	自然分野	2	8		
外国語科目	第1外国語	5	10	18	
	第2外国語	4	8		
保健体育科目	講義	1	2	4	
	実技	1	2		
基礎教育科目		1	4	4	
専門教育科目	必修	4	16	84	
	選択	17	68		

商 学 科

A. 平成元年度以降入学生適用

授 業 科 目 の 区 分		科 目 数	修 得 単 位	計	合 計
一般教育科目	人 文 分 野	4	16	32	136以上
	社 会 分 野	2	8		
	自 然 分 野	2	8		
外国語科目	第 1 外 国 語	4	8	16	
	第 2 外 国 語	4	8		
保健体育科目	講 義	1	2	4	
	実 技	2	2		
基 礎 教 育 科 目		1	4	4	
専門教育科目	必 修	4	16	80	
	選 択	16	64		

B. 昭和63年度入学生適用

授 業 科 目 の 区 分		科 目 数	修 得 単 位	計	合 計
一般教育科目	人 文 分 野	4	16	32	138以上
	社 会 分 野	2	8		
	自 然 分 野	2	8		
外国語科目	第 1 外 国 語	5	10	18	
	第 2 外 国 語	4	8		
保健体育科目	講 義	1	2	4	
	実 技	2	2		
基 礎 教 育 科 目		1	4	4	
専門教育科目	必 修	3	12	80	
	選 択	17	68		

商 学 科

C. 昭和60～62年度入学生適用

授 業 科 目 の 区 分		科 目 数	修 得 単 位	計	合 計
一 般 教 育 科 目	人 文 分 野	4	16	36	146以上
	社 会 分 野	3	12		
	自 然 分 野	2	8		
外 国 語 科 目	第 1 外 国 語	5	10	18	
	第 2 外 国 語	4	8		
保 健 体 育 科 目	講 義	1	2	4	
	実 技	2	2		
基 礎 教 育 科 目		1	4	4	
専 門 教 育 科 目	必 修	3	12	84	
	選 択	18	72		

D. 昭和59年度以前入学生適用

授 業 科 目 の 区 分		科 目 数	修 得 単 位	計	合 計
一 般 教 育 科 目	人 文 分 野	4	16	36	146以上
	社 会 分 野	3	12		
	自 然 分 野	2	8		
外 国 語 科 目	第 1 外 国 語	5	10	18	
	第 2 外 国 語	4	8		
保 健 体 育 科 目	講 義	1	2	4	
	実 技	1	2		
基 礎 教 育 科 目		1	4	4	
専 門 教 育 科 目	必 修	3	12	84	
	選 択	18	72		

2. 学 士 号

大学に4年以上（7年を超えてはならない）在学し、卒業に必要な単位を修得した者には、卒業証書が授与され、次の学士の称号が与えられる。

経済学部 { 経済学科 …… 経済学士
 商 学 科 …… 商 学 士

2. 外国語科目の履修方法

外国語科目は英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語の6ヵ国語が開講されている。これらのうち英語と入学手続の際に指定した外国語の2ヵ国語を履修することになり、その2ヵ国語を1年次および2年次（昭和63年度以前入学生は3年次）において必要な科目数・単位数を必ず履修しなければならない。

なお、平成元年度以降入学生の学生からは、第1外国語は英語、第2外国語は他の外国語となる。

履修年次	第1外国語		第2外国語		計	
	科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数
1年次	2(2)	4(4)	2(2)	4(4)	4(4)	8(8)
2年次	2(2)	4(4)	2(2)	4(4)	4(4)	8(8)
3年次	-(1)	-(2)	-	-	-(1)	-(2)
計	4(5)	8(10)	4(4)	8(8)	8(9)	16(18)

※()内の数字は昭和63年度以前入学生適用

1年次の履修

6ヵ国語のうち英語ⅠA・ⅠBの2科目と入学手続の際に指定した外国語ⅠA・ⅠBの2科目の計4科目8単位を必修とする。

授業科目	単位	科目内容	履修科目数
英語ⅠA	2		ⅠA・ⅠBの2科目を必修とする。ただしⅠAは「英会話Ⅰ(定員40名)」または「英語LLⅠ(定員30名)」に振り替えできる。なお、振り替えを希望する者は、最初の授業に『単位履修届』用紙を持参し、担当教員の捺印を必ず受けること。
英語ⅠB	2		
英会話Ⅰ	2		
英語LLⅠ	2	視聴覚教材を使用した語学教育	
ドイツ語ⅠA	2	文法	5ヵ国語のうちから入学手続の際指定した1ヵ国語ⅠA・ⅠBの2科目を必修とする。
ドイツ語ⅠB	2	講読	
フランス語ⅠA	2	文法	
フランス語ⅠB	2	講読	
中国語ⅠA	2		
中国語ⅠB	2		
スペイン語ⅠA	2		
スペイン語ⅠB	2		
ロシア語ⅠA	2		
ロシア語ⅠB	2		

〔名称変更科目〕

○新・旧科目とも同一科目である。旧名称科目を既に修得している場合、新名称科目を履修することはできない。

○成績表は、元年度発表分では旧名称で、2年度からは新名称で表示される。

新名称		旧名称
{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }	I A	{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }
{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }	I B	{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }

※ 英語科目内容

英語 I A : 意志表現と意志伝達の基礎を把握する。

英語 I B : 講読を通し、内容と文構造の基本を把握する。

※ LL……ランゲージ・ラボラトリー

※「英語 I B」の授業は月曜日に玉川校舎（道順は学生部で配布の「学生手帳」を参照）で行う。

2年次の履修

1年次で履修の2ヵ国語（英語と他の1ヵ国語）を、それぞれII A・II Bの2科目ずつ計4科目8単位を必修とする。

授 業 科 目	単 位	備 考	授 業 科 目	単 位	備 考
英 語 II A	2	} 2科目必修	ド イ ツ 語 II A	2	} 1年次で履修した1ヵ国語2科目必修
英 語 II B	2		ド イ ツ 語 II B	2	
			フ ラ ン ス 語 II A	2	
			フ ラ ン ス 語 II B	2	
			中 国 語 II A	2	
			中 国 語 II B	2	
			ス ペ イ ン 語 II A	2	
			ス ペ イ ン 語 II B	2	
			ロ シ ア 語 II A	2	
			ロ シ ア 語 II B	2	

〔名称変更科目〕

○新・旧科目とも同一科目である。旧名称科目を既に修得している場合、新名称科目を履修することはできない。

○成績表は、元年度発表分では旧名称で、2年度からは新名称で表示される。

新名称		旧名称
{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }	II A	{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }
{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }	II B	{ 英語, ドイツ語, フランス語 中国語, スペイン語, ロシア語 }

※ 英語科目内容

英語 II A : 意志表現と意志伝達能力を発展させ、応用力を修得する。

英語 II B : 講読を通し、はば広い教養を修得する。

3年次の履修（昭和63年度以前入学生のみ適用）

1・2年次で履修の2ヵ国語のうち、いずれか1ヵ国語を第1外国語とし、外国語「Ⅲ」（旧名称－3A）を1科目2単位必修とする。

第1外国語

授 業 科 目	単 位	備 考	授 業 科 目	単 位	備 考
英 語 Ⅲ	2		中 国 語 Ⅲ	2	
ド イ ツ 語 Ⅲ	2		ス ペ イ ン 語 Ⅲ	2	
フ ラ ン ス 語 Ⅲ	2		ロ シ ア 語 Ⅲ	2	

〔名称変更科目〕

- 新・旧科目とも同一科目である。旧名称科目を既に修得している場合、新名称科目を履修することはできない。
- 成績表は、元年度発表分では旧名称で、2年度からは新名称で表示される。

新 名 称		旧 名 称
〔英語, ドイツ語, フランス語〕	Ⅲ	〔英語, ドイツ語, フランス語〕
〔中国語, スペイン語, ロシア語〕	—	〔中国語, スペイン語, ロシア語〕
		3A

※ 英語科目内容

英語Ⅲ：1年次、2年次の英語力を基礎とし現代英語を通して国際的視野を養う。

- 平成2年度で外国語「Ⅲ」（旧名称－3A）を単位修得できなかった者は、平成3年度履修する際には（P.13）の「時事外国語」履修方法と同じ手続きを必要とする。

外国語科目履修上の注意

- イ. 外国語科目の組分けは、すべて授業時間表で指定するので、学生は自己の学科・学生番号（下3ケタ）により該当するクラスを履修すること。
- ロ. なお一層の語学教育を望む学生は、外国語随意科目を開講しているので進んで履修されたい。
- ハ. 不合格科目の再履修については、別に定める（P.19参照）。
- ニ. 2年次（昭和63年度以前入学生は3年次）までに所定の単位を修得していなければならない。

昭和63年度以前入学生は

2年次の7月6日（金）～12日（木）までの期間内に、現在履修の外国語（英語と他の1ヵ国語）の中から3年次に履修する外国語（第1外国語）を指定し、登録すること。なお、登録後の変更はできないので十分考慮の上行うこと。

また、登録をしない場合、外国語の履修ができなくなることもあるので、必ず行うこと。

3. 保健体育科目の履修方法

カリキュラム改訂に伴い、昭和60年度以降入学生より新カリキュラムを適用する。なお、昭和59年度以前入学生には、旧カリキュラムが適用される。

A. 昭和60年度以降入学生適用

保健体育科目は講義と実技に分かれ、講義は1年次に「保健体育理論」を1科目2単位、実技は1年次に「体育実技Ⅰ」を1科目1単位と2年次に「体育実技Ⅱ」を1科目1単位、計3科目4単位を必修とする。

	授 業 科 目	単 位	備 考
講 義	保健体育理論	2	1年次前期または後期
実 技	体育実技Ⅰ	1	1年次通年
	体育実技Ⅱ	1	2年次前期または後期

イ. 講義・体育実技Ⅰの授業は火曜日に玉川校舎で行う。

ロ. 講義・体育実技Ⅰが1年次不合格となった者は2年次において「再履修クラス」を履修し単位を修得する。

※ 体育実技Ⅰについての種目の説明等は、1年次生および「再履修クラス」を履修する者とも最初の授業に配布される『体育実技受講要領』を参照すること。

ハ. 体育実技Ⅱは次の授業形態のいずれかを履修し、単位を修得しなければならない。

A. 本校での前期または後期の体育実技Ⅱの授業

B. 後期（冬季休暇中）に実施される有料のシーズン・コースの授業

C. 前期（夏季休暇中）または後期（冬季休暇中）に実施される玉川校舎での集中授業

ニ. 体育実技Ⅱが2年次不合格となった者は3年次において体育実技Ⅱを再び履修し、単位を修得する。

※ 体育実技Ⅱについての種目の説明、シーズン・コースおよび集中授業等の申込み方法については、『体育実技受講要領』を参照すること。（受講要領配布については、掲示板参照。）

ホ. 講義・実技とも2年次までに所定の単位を修得していなければならない。

B. 昭和59年度以前入学生適用

保健体育科目は講義と実技に分かれ、1年次に2科目4単位を必修とする。

	授 業 科 目	単 位	備 考
講 義	保健体育理論	2	前期または後期
実 技	体育実技	2	通 年

イ. 講義・実技とも1年次で不合格となった者は「再履修クラス」を履修し単位を修得する。

ロ. 講義・実技とも2年次までに所定の単位を修得していなければならない。

ハ. 講義・実技とも1年次生は玉川校舎で授業を行う。

※ 実技についての種目の説明等は、1年次生および「再履修クラス」を履修する者とも最初の授業に配布される『体育実技受講要領』を参照すること。

4. 基礎教育科目の履修方法

基礎教育科目とは専門教育科目の基礎となる授業科目で、1年次において1科目4単位を必修とする。

履修年次	授業科目	単位	備考
1年次	経済学概説	4	

5. 専門教育科目の履修方法

専門教育科目は必修科目と選択科目とに分かれ、それぞれ定められた単位を修得することになっている。履修する授業科目の選択については、専門科目全般にわたって十分検討して履修すること。なお、一度単位を修得した授業科目については再度履修することはできない。

1・2年次開講科目は、ほとんど基礎的科目である。

経済学科

必修科目

A. 平成元年度以降入学生適用（5科目20単位）

2年次必修			3年次必修		
授業科目	単位	備考	授業科目	単位	備考
経済原論Ⅰ	4		時事外国語	4	
経済原論Ⅱ	4				
経済史	4				
経済政策	4				

時事外国語について

時事外国語は、1年次と2年次で履修した外国語（英語と他の1ヵ国語）の中から選択履修することが望ましい。なお、外国人留学生の「母語」での履修は認めない。

履修方法

① 受講希望科目（担当者）の決定

成績発表時に配布される授業時間表・履修要項（講義内容）を参考に、受講を希望する科目（担当者）を事前に決めておく。

② 受講申込み

本人が所定の期日・場所で受講希望科目（担当者）を申込み

- 期 日 4月のオリエンテーション期間中実施予定
- 場 所 } 未定 実施前に掲示板にて指示、および平成3年度履修要項に記載する。
- 時 間 }
- 方 法 履修届用紙に受講許可印を押印してもらう。（先着順にて定員締切あり）
- 持参する物 履修届用紙（成績発表時配布）、学生証、授業時間表

③ 教務部へ履修届提出

所定期日に履修届を提出する。ただし、受講許可印のない者は履修できないので注意すること。

B. 昭和63年度以前入学生適用（4科目16単位）

2 年 次 必 修		
授 業 科 目	単 位	備 考
経 済 原 論 I	4	
経 済 原 論 II	4	
経 済 史	4	
経 済 政 策	4	

選択科目の卒業所要単位数

- A. 平成元年度以降入学生適用（60単位以上）
- B. 昭和63年度以降入学生適用（64単位以上）
- C. 昭和62年度以前入学生適用（68単位以上）

商 学 科

必 修 科 目

A. 平成元年度以降入学生適用（4科目16単位）

1 年 次 必 修			3 年 次 必 修		
授 業 科 目	単 位	備 考	授 業 科 目	単 位	備 考
会 計 学 総 論	4		時 事 外 国 語	4	
2 年 次 必 修					
商 学 総 論	4				
経 営 学 総 論	4				

時事外国語について

時事外国語は、1年次と2年次で履修した外国語（英語と他の1ヵ国語）の中から選択履修することが望ましい。なお、外国人留学生の「母語」での履修は認めない。

履修方法

① 受講希望科目（担当者）の決定

成績発表時に配布される授業時間表・履修要項（講義内容）を参考に、受講を希望する科目（担当者）を事前に決めておく。

② 受講申込み

本人が所定の期日・場所で受講希望科目（担当者）を申込み

- 期 日 4月のオリエンテーション期間中実施予定
- 場 所 } 未定 実施前に掲示板にて指示、および平成3年度履修要項に記載する。
- 時 間 }
- 方 法 履修届用紙に受講許可印を押印してもらう。（先着順にて定員締切あり）
- 持参する物 履修届用紙（成績発表時配布）、学生証、授業時間表

③ 教務部へ履修届提出

所定期日に履修届を提出する。ただし、受講許可印のない者は履修できないので注意すること。

B. 昭和63年度以前入学生適用（3科目12単位）

1 年 次 必 修			2 年 次 必 修		
授 業 科 目	単 位	備 考	授 業 科 目	単 位	備 考
会 計 学 総 論	4		商 学 総 論	4	
			経 営 学 総 論	4	

選択科目の卒業所要単位数

- A. 平成元年度以降入学生適用（64単位以上）
- B. 昭和63年度入学生適用（68単位以上）
- C. 昭和62年度以前入学生適用（72単位以上）

選 択 科 目 一 覧 (経 済 ・ 商 学 科 共 通)

1 年 次 選 択			3 ・ 4 年 次 選 択			3 ・ 4 年 次 選 択		
授 業 科 目	単 位	備 考	授 業 科 目	単 位	備 考	授 業 科 目	単 位	備 考
会 計 学 総 論	4	※イ	経 済 学 史 Ⅱ	4		ヨ ー ロ ッ パ 経 済 論	4	
2 年 次 選 択			価 格 理 論	4		ソ ビ エ ト 経 済 論	4	
経 済 原 論 Ⅰ	4	※ロ	国 民 所 得 論	4		商 業 政 策	4	
経 済 原 論 Ⅱ	4	※ハ	景 気 変 動 論	4		マ ー ケ テ ィ ン グ	4	
統 計 原 論	4		日 本 経 済 史	4		貿 易 論	4	
経 済 史	4	※ニ	経 済 地 理	4		貿 易 実 務	4	
経 済 政 策	4	※ニ	国 際 経 済 論	4		証 券 市 場 論	4	
商 学 総 論	4	※ホ	農 業 政 策	4		保 険 論	4	
商 業 史	4	休 講	工 業 政 策	4		交 通 論	4	
経 営 学 総 論	4	※ヘ	財 政 学	4		商 品 学	4	
簿 記 論	4		財 政 政 策	4	※ト	経 営 管 理 論	4	
財 務 会 計 論	4		金 融 論	4		労 務 管 理 論	4	※チ
憲 法	4		国 際 金 融 論	4		財 務 管 理	4	
民 法 一 部	4	総 則 物 権	銀 行 論	4		原 価 計 算 論	4	
演 習 Ⅰ	4		社 会 政 策	4		会 計 監 査 論	4	
3 年 次 選 択			労 働 経 済 論	4	休 講	管 理 会 計 論	4	
原 書 講 読 Ⅰ	4		中 小 企 業 論	4		税 務 会 計 論	4	
演 習 Ⅱ	4		人 口 論	4		民 法 二 部	4	債 権
4 年 次 選 択			教 育 経 済 論	4		商 法 一 部	4	総 則 会 社 法
原 書 講 読 Ⅱ	4		日 本 経 済 論	4		商 法 二 部	4	商 行 為 ・ 手 形 ・ 小 切 手 法
演 習 Ⅲ	4		ア ジ ア 経 済 論	4				
3 ・ 4 年 次 選 択			中 国 経 済 論	4		労 働 法	4	
経 済 学 史 Ⅰ	4		ア メ リ カ 経 済 論	4		経 済 法	4	

※イ. 「会計学総論」経済学科の学生に限り適用。簿記学（「簿記論」ではない）の単位を修得した学生は履修できない。

※ロ. 「経済原論Ⅰ」旧「経済原論」。商学科の学生に限り適用。

※ハ. 「経済原論Ⅱ」商学科の学生で昭和58年度以降入学生に限り適用。

※ニ. 「経済史」・「経済政策」商学科の学生に限り適用。

※ホ. 「商学総論」経済学科の学生に限り適用。

※ヘ. 「経営学総論」旧「経営経済学」。経済学科の学生に限り適用。

※ト. 「財政政策」旧「財政政策論」。財政政策論の単位を修得した学生は履修できない。

※チ. 「労務管理論」旧「労務管理」。労務管理の単位を修得した学生は履修できない。

6. 他学部科目の履修方法

所属している学科以外の学科、もしくは他学部または短期大学の授業科目の履修を希望する学生は、次の要領で履修することができる。

なお、履修に際しては授業科目担当教員の受講許可を必要とする。

イ. 履修科目

他学部・他学科または短期大学に開設されている授業科目のうち、他学部履修科目として公開された授業科目の中から所属学科が履修を認めた授業科目とする。（他学部履修科目一覧表P.18参照）

ロ. 履修年次

3・4年次生を対象とし、授業科目開設学科の定める年次とする。

ハ. 履修科目数

履修できる科目数は、卒業までに3科目12単位以内とする。

なお、その履修科目は所属学科の履修制限科目数に含める。

ニ. 履修方法

- (1) 「履修要項」の講義内容を参考に、『他学部履修科目授業時間表』の中から履修科目を選択し、『他学部履修願』に必要事項を記入の上、必ず最初の授業に出席し授業科目担当教員の受講許可を受ける。

なお、『他学部履修科目授業時間表』および『他学部履修願』用紙は、教務部窓口で配布する。

- (2) 『単位履修届』に履修科目（他学部履修科目を含む）その他必要事項を記入し、『他学部履修許可書』を添えて、所定の期日に提出すること。

ホ. 履修登録上の注意

- (1) 所属学科の開設科目は、他学部科目として履修登録できない。
- (2) 他学部科目は、『他学部履修科目授業時間表』に記載の専用コード（005…）で登録すること。
- (3) 同一名称（開設学科が異なる）の授業科目は、1科目のみ履修することができる。

ヘ. 再履修

他学部科目が不合格となり再度履修を希望する場合は、改めて前項の手続きを経なければならない。

なお、再履修の取扱いについては『再履修科目の履修方法』（P.19）を参照のこと。

ト. 単位認定

修得した単位は、所属学科の専門教育科目の選択科目の単位として認定し、卒業所要単位に算入することができる。

他学部履修科目一覧表

開設 学科	授 業 科 目	単 位	履修年次	備 考	開設 学科	授 業 科 目	単 位	履修年次	備 考
禅学 科	禅学特講 I	4	3・4		歴史 学 科	日本仏教史 II	4	3・4	休講
	禅学特講 II	4	3・4			日本史特講 VII(近代)	4	3・4	
	禅学特講 III	4	3・4			東洋史特講 X(近・現代)	4	3・4	
	禅学特講 IV	4	3・4			西洋文化史 I	4	3・4	
	禅学思想史	4	3・4			考古学特講 III	4	3・4	(隔年開講)
	哲学史	4	3・4			歴史哲学	4	3・4	
仏教 学 科	印度仏教史	4	3・4		哲学史	4	3・4		
	中国仏教史	4	3・4		日本民俗学	4	3・4		
	日本仏教史	4	3・4		マスコミュニケーション	4	3・4		
	日用経典	4	3・4		産業社会学	4	3・4		
	仏教美術	4	3・4		都市社会学	4	3・4		
国文 学 科	現代哲学概説	4	3・4		社会福祉発達史	4	3・4		
	上代文学	4	3・4		行政法 II	4	3・4		
	中世文学	4	3・4		民法 IV (1)	4	3・4		
	近世文学	4	3・4		民法 IV (2)	4	4		
	近代文学	4	3・4		比較憲法	4	3・4		
英米 文 学 科	中国文学	4	3・4		地方自治法	4	3・4		
	英文学特講 I	4	3・4		国際関係論	4	3・4		
	英文学特講 II	4	3・4		西洋政治史	4	3・4		
	英文学特講 III	4	3・4		宣伝広告論	4	3・4		
	英文学特講 IV	4	3・4		比較社会構造論	4	3・4	休講	
	英文学特講 V	4	3・4		政党論	4	3・4		
	英文学特講 VI	4	3・4		経営学史	4	3・4		
	英米演劇特講	4	3・4		国際経営論	4	3・4		
	米文学特講 I	4	3・4		経営統計	4	3・4		
	米文学特講 III	4	3・4		経営分析論	4	3・4		
地理 学 科	時事英語	4	3・4		経営 学 科	国文講読 I(上代)	2	3・4	
	地質学	4	3・4			国文講読 II(中古)	2	3・4	
	気候学	4	3・4			国文講読 III(中世)	2	3・4	
	人口地理学	4	3・4			国文講読 IV(近世)	2	3・4	
	応用地理学 I	4	3・4			国文講読 V(近・現代)	2	3・4	
	都市地理学	4	3・4		国文特講 V(近・現代)	4	3・4		
文化 地 理 学	文化地理学	4	3・4		短英 文 大 科	英文タイプライティング II	2	3・4	
						時事英語	4	3・4	
					短放 射 線 大 科	計算機言語概論	2	3・4	半期科目
				臨床放射線特論 I		2	3・4	半期科目	
				応用計測学		2	3・4	半期科目	

※「計算機言語概論」については、機器数の関係上選抜により受講者を決定します。

7. 随意科目の履修方法

随意科目は各学科とも2・3・4年次で履修することができるが、卒業に必要な単位に含めることができない。

授業科目	単位	備考	授業科目	単位	備考	授業科目	単位	備考
比較思想特講	4		ロシア語 F	2		中国語FLL(初級)	2	
英会話Ⅱ	2		英語 L L Ⅱ	2		中国語FLL(中級)	2	
ドイツ語 F	2		ドイツ語FLL(初級)	2		スペイン語FLL(初級)	2	
フランス語 F	2		ドイツ語FLL(中級)	2		スペイン語FLL(中級)	2	
中国語 F	2		フランス語FLL(初級)	2		ロシア語FLL(初級)	2	
スペイン語 F	2		フランス語FLL(中級)	2		ロシア語FLL(中級)	2	

※ 「英会話Ⅱ」・「英語 L L Ⅱ」の履修を希望する者は、最初の授業に『単位履修届』用紙を持参し、担当教員の捺印を受けること。

8. 再履修科目の履修方法

イ. 再履修とは、前年度履修登録し単位を修得できなかった授業科目（受験しなかった科目を含む）を再度履修することをいう。

注）再度履修する科目であっても、前年度において履修登録していない場合は新履修となる。

ロ. 再履修する場合、授業科目名が同じであれば、担当教員に変更があっても同一科目の再履修となる。

ハ. 再履修の授業科目は、新履修の授業科目と同時に届け出なければならない。

ニ. 外国語（3Aは除く）・体育実技Ⅰ（昭和59年度以前入学生は体育実技）・保健体育理論および宗教学Ⅰを再履修する場合は、それぞれの「再履修クラス」（本校で授業を行う）で履修すること。なお、外国語科目を再履修する場合は、2年度に名称変更があったので、新名称科目の再履修クラスで履修すること。ただし、原級者で同級学年の科目を再履修する場合は正規クラスで履修すること。

ホ. 1年次生は「再履修クラス」を履修することはできない。

※「日本語」・「日本事情」科目の履修方法（昭和63年度以降入学生適用）

『外国人留学生』・『海外帰国子女』学生対象の科目で、原則として1・2年次において履修すること。

○日本語科目は、各所属学科の定めるところにより第1外国語または第2外国語として履修すること。修得単位は、外国語科目の卒業所要単位に算入する。

○日本事情科目の修得単位は、8科目16単位を超えない範囲で一般教育科目の卒業所要単位に算入する。

○昭和62年度以前入学生で日本語・日本事情科目の履修を希望する学生、または昭和63年度以降入学生で各所属学科の定める一般教育科目および外国語科目の代替できる単位の範囲を超えて履修した場合は、これを随意科目として単位認定する。

（注）詳細は、『日本語・日本事情科目の履修要項』を参照すること。

※ 授業科目のコード番号について

科目コードは6桁の数字とし、その各位の数字に次の意味を持たせている。

イ. 科目コードの区分

--	--	--	--	--	--

学部 学科 系列 分野 一連番号

ロ. 学部・学科番号は「学生番号 (P.31参照)」での説明のとおりである。

ハ. 系列・分野区分

授業科目の区分	系列番号	分 野 番 号
一 般 教 育 科 目	0	
人 文 分 野		1 (必修) ・ 2 (選択)
社 会 分 野		3
自 然 分 野		4
基 礎 教 育 科 目	1	3
外 国 語 科 目	2	
保 健 体 育 科 目	4	
実 技		1
講 義		2
専 門 教 育 科 目	5	
必 修 科 目		1 ・ 2 ・ 3
選 択 科 目		5 ・ 6 ・ 7 ・ 8
随 意 科 目	7	
再 履 修 科 目	8	
課 程 ・ 講 座 科 目	9	
必 修 科 目		1
選 択 科 目		2
教 科 科 目		3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8

Ⅳ 履修科目の登録（履修届）とその作成順序

1. 履修科目の登録

毎学年次所属する学科，学年に開講されている授業科目の中から履修を希望する科目を授業時間表より選び，所定の『単位履修届』用紙に必要な事項を記入し届け出ることにより，通年（または半期）授業を受けることができる。

I) 各年次における最低および最高履修科目数（制限科目数）は原則として次のとおりとする。

A. 平成元年度以降入学生適用

年次	新履修科目数	再履修を含む科目数
1年次	14科目	—
2年次	5科目以上12科目以内	制限内
3年次	5科目以上11科目以内	制限内
4年次	5科目以上14科目以内	制限内

B. 昭和63年度以前入学生適用

年次	新履修科目数	再履修を含む科目数
1年次	15科目	—
2年次	5科目以上12科目以内	制限内
3年次	5科目以上12科目以内	制限内
4年次	5科目以上14科目以内	制限内

イ. 体育実技Ⅱ，課程・講座科目，随意科目は，上記表の制限外とする。

ロ. 制限範囲内で順次履修すれば，課程・講座科目の履修や未・再履修科目の補充も制限科目数の範囲内で十分可能となる。

ハ. 半期科目も1科目とする。

II) 登録上の注意

イ. 履修届は指定された日時に必ず本人が記入捺印し，学生証提示の上提出すること。（提出しない場合は，学業の意志のないものとして処理する。なお，指定日時に提出できないものは事前に教務部窓口にご相談すること。）

ロ. 履修届の日時，場所等についての詳細は教務部掲示板に発表する。

ハ. 所属する学科以外の授業科目は登録できない。ただし，他学部履修科目（P.18参照）は，履修登録できる。

また，教職課程・資格講座等資格取得のため必要な科目は課程・講座科目として登録できるが，その場合は教職係窓口で受講承認印を受けてから提出すること。

ニ. 履修登録をしない授業科目はたとえ聴講，受験しても単位は与えない。

ホ. 授業科目の追加登録は一切認めない。

ヘ. 『単位履修届』用紙の注意事項をよく読んで間違いのないように登録すること。

2. 履修届記入上の注意

授業時間表(例)

月曜日			
授業科目	科目コード	担当	担当コード
ドイツ語 1 G	312201	百 済	879
保健体育理論(前期)	314201	長 濱	A10
保健体育理論(後期)			622
宗 教 学 I	310101	平井(俊)	735
論 理 学	310203	國 嶋	306
自然科学概論	310401	宇和川	104

正しい記入例

曜日	時 限	再 履	科目名	科目コード	担 当	担 当 コード
(1)	1		ドイツ語 1 G	3 1 2 2 0 1	百 済	8 7 9
	2		保健体育理論(前期)	3 1 4 2 0 1	長 濱	A 1 0
	3		宗 教 学 I	3 1 0 1 0 1	平井(俊)	7 3 5
	4	○	論 理 学	3 1 0 2 0 3	國 嶋	3 0 6
	5		自然科学概論	3 1 0 4 0 1	宇和川	1 0 4

- イ. 楷書体で正確に記入すること。
- ロ. 記入の際は、必ず黒または青インクを使用し、捺印の上提出すること。
- ハ. 授業時間表のとおり記入すること。
- ニ. 半期終了の科目は欄の中央に点線を入れ、前期終了科目は上段に後期終了科目は下段に記入すること。
- ホ. 再履修科目がある場合は、再履欄に○印をつけること。
- ヘ. 履修届は電算機で処理しているため、下記の場合には、登録が無効となるので注意すること。
- (1) 科目名・科目コード、担当名・担当コードが一致しない場合
 - (2) 時限を誤って記入した場合
 - (3) 判読できない数字で記入した場合(例として間違い易い数字 0と6, 1と7)
 - (4) その他、不明瞭に記入した場合
- ト. 体育実技の記入方法は、授業時間表に載っている科目コード・担当名・担当コードを正しく記入すること。
- チ. 自己の責任において、必ず指定された日・時・場所に提出すること。
- リ. 履修届の本人控を正確に記入し、紛失しないように保管すること。

3. 履修届（時間割）の作成順序

履修要項・授業時間表により、各自がそれぞれの学年次の履修科目を決定する訳であるが、その場合必修科目、選択必修科目、選択科目の順序で決定すること。また、一般教育科目・外国語科目・保健体育科目および基礎教育科目は1・2年次で所定の単位を修得し、上級学年に進むに従い専門教育科目、教職課程・資格講座科目等を多く履修することが望ましい。

1年次生の場合、次表の順序で履修する科目を決定すると容易である。

経済学科

順序	授業区分	授業科目（適用）	科目数
1	一般教育科目	宗教学Ⅰ（必修）	1
2	外国語科目	第1外国語, 第2外国語（選択必修）	4
3	保健体育科目	保健体育理論（半期）, 体育実技Ⅰ（必修）	2
4	基礎教育科目	経済学概説（必修）	1
5	一般教育科目	人文分野 } 開講科目の中から5または6科目を選択必修 社会分野 } (不足単位は2年次で履修) 自然分野 }	6
	専門教育科目		
1年次履修制限科目数			14

商学科

順序	授業区分	授業科目（適用）	科目数
1	一般教育科目	宗教学Ⅰ（必修）	1
2	外国語科目	第1外国語, 第2外国語（選択必修）	4
3	保健体育科目	保健体育理論（半期）, 体育実技Ⅰ（必修）	2
4	基礎教育科目	経済学概説（必修）	1
5	専門教育科目	会計学総論（必修）	1
6	一般教育科目	人文分野 } 開講科目の中から5科目を選択必修 社会分野 } (不足単位は2年次で履修) 自然分野 }	5
1年次履修制限科目数			14

V 試験および成績評価

1. 定期試験

- イ. 前期で終了する授業科目の定期試験は7月21日（金）～22日（土）に、後期および通年の授業科目の定期試験は1月16日（火）～2月5日（月）に実施される。
 - ロ. 正規の手続きを経て履修登録した授業科目のみ受験できる。
 - ハ. 筆記試験のかわりにレポートの提出を課せられた場合は、論題、枚数、提出日時、提出先等をよく確認の上、表紙に科目名・担当教員名・論題・学科・学年・学生番号・氏名を明記し、読み易くとした上で提出すること。
なお、指定された日時に遅れた場合は一切受理しない。
- ニ. 試験時間割は、原則として平常の講義の時限とし、時間および教場等については掲示で発表する。
（注意）試験場は平常の授業教場と異なる。特に集中試験（同一科目を一括して行う試験）は平常時間割と曜日、時限とも変わるので試験時間および教場割等については掲示に十分注意すること。

2. 中間試験

授業科目担当教員が中間考査として任意に行う試験（レポート提出を含む）のことをいう。従って試験は平常の授業に準じて行う。

3. 追・再試験

I) 追 試 験

- イ. 追試験は、やむを得ない理由があり定期試験（期間外実施・レポート提出を含む）を欠試した場合受験することができる。その場合、欠試者は所定の欠試届にその理由を記入し、自分の全ての試験終了後直ちに届け出ること。（締切日は掲示板参照）
- ロ. 追試験料は徴収しない。

II) 再 試 験

- 1・2・3年次生については、再試験は一切実施しない。
卒業年次生に限り下記により実施する。
- イ. 卒業年次に履修登録した科目の定期試験（期間外実施・レポート提出を含む）を受験し、不合格となった科目は願い出により受験することができる。
- ロ. 受験料は1科目1,000円とする。

III) 体育・外国語科目・その他

- イ. 体育実技、演習は追・再試験ともこれを行わない。
- ロ. 外国語科目についても追・再試験は行わない。ただし、定期試験を欠試した者は当該科目試験終了後直ちに担当教員に申し出て指導を受けること。

4. 受験心得

- イ. 当該受験科目を履修登録していること。
- ロ. 指定された日・時・試験場（教場）で受験すること。
- ハ. 学生証を携帯していない学生は受験できない。
- ニ. 学生証は試験中、机上に提示しておくこと。
- ホ. 試験開始後30分を超えて遅刻した学生は受験できない。
- ヘ. 試験開始後30分を経過し、受験者名簿に氏名を記入するまで退場できない。
- ト. 学部・学科・学年・学生番号・氏名の記入はペンまたはボールペン書きとする。
- チ. 無記名の答案は無効となるので注意すること。
- リ. 配布された答案用紙は必ず提出し、試験場外へ持ち出してはならない。
- ヌ. 試験場（教場）においては、すべて試験監督員の指示に従うこと。
- ル. 試験場（教場）の秩序を乱したり、試験実施の妨げとなる行為をした場合は退場を命じる。
- ヲ. 試験において下記のような不正受験行為があった場合は、「不正受験行為者処分規程」により処分されるので注意すること。
 - (1) 代人として受験したり、または代人受験を依頼すること。
 - (2) 使用が許可されていないノート・テキスト・参考書・六法・辞書等を使用すること。
 - (3) 所持品その他への事前の書き込みや机・壁等への書き込みを利用すること。
 - (4) 他人の答案をのぞき見て書き写したり、書き写しさせること。
 - (5) 私語及び動作・メモその他の方法で連絡をしたり、連絡を受けること。
 - (6) 試験中にノート・テキスト・参考書・六法・辞書等を貸借すること。
 - (7) 答案用紙をすり替えたり、すり替えさせること。
 - (8) その他上記に類似する行為をすること。
- ワ. 学生証を忘れた場合は仮受験票により受験することができる。仮受験票の発行については、教務部窓口にて手続きをすること。

5. 成績評価・単位認定

- イ. 定期試験の成績は、優(100点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)および不可(59点～0点)とし、優、良、可を合格、不可は不合格として発表する。
 なお、素点に関する問い合わせは一切受付ない。
- ロ. 所定の授業時間数の3分の2以上授業に出席し、合格の成績評価を得た授業科目については所定の単位を認定する。
- ハ. 追試験の成績評価は定期試験に準ずる。
- ニ. 再試験（4年次生のみ）の成績評価は良（70点）以下とする。

6. 試験時間

定期試験実施時間（前期・後期とも）		追・再試験実施時間（前期）	追・再試験実施時間（後期）
1時限 9:30～10:30	4時限 14:30～15:30	1時限 16:10～17:00	1時限 9:30～10:20
2時限 11:00～12:00	5時限 15:50～16:50	2時限 17:10～18:00	2時限 10:50～11:40
3時限 13:00～14:00	6時限 17:10～18:10		3時限 13:00～13:50
			4時限 14:10～15:00
			5時限 15:20～16:10

試験実施規程（抜粋）が掲載されている（P.35）ので参照のこと。

VI 進級について

上級学年に進級するためには、進級規程に定める各学年所定の単位を修得していなければならない。修得した単位数により進級および注意進級とし、基準単位数に達しない場合は原級留置とする。

- 注意進級とは、進級の基準単位数には達していないが教育指導のうえ進級を認めるものである。
これによる進級者は、修得単位数が少ないために次年度に原級留置となったり、卒業が困難となる場合もあるので、十分反省して勉学に努める必要がある。
- 修得単位数が注意進級の基準単位数に達しない場合は、原級とし、同一学年に留め置くものとする。

A. 平成元年度以降入学生適用

修得単位基準表（単位は卒業所要単位のうちとする。）

	1年次から2年次	2年次から3年次	3年次から4年次
進 級	30単位以上	60単位以上	86単位以上修得し、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目を全て修得していること。
注 意 進 級	29～20単位	59～50単位	86単位以上修得しているが、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目が1～12単位不足している場合。
原 級 留 置	19単位以下	49単位以下	85単位以下。または86単位以上修得しているが、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目が、13単位以上不足している場合。14科目を履修しても卒業所要単位を取得できない場合。

B. 昭和63年度以前入学生適用

修得単位基準表（単位は卒業所要単位のうちとする。）

	1年次から2年次	2年次から3年次	3年次から4年次
進 級	30単位以上	60単位以上	90単位以上修得し、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目を全て修得していること。
注 意 進 級	29～20単位	59～50単位	90単位以上修得しているが、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目が1～16単位不足している場合。
原 級 留 置	19単位以下	49単位以下	89単位以下。または90単位以上修得しているが、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目が、17単位以上不足している場合。

VII 教職課程・資格講座

経済学部で開講されている資格取得のための課程・講座は、次表のとおりである。

課程・講座名	開講年次	備 考
教 職 課 程	2年次より	教員資格取得のためのもので教職課程の所定単位を修得した者は、中学校1種・高等学校1種の各普通免許が取得できる。
学校図書館司書教諭講座	"	学校教育を充実することを目的とする学校図書館の専門職としての資格。
社会福祉主事講座 社会福祉士基礎	"	社会福祉を促進させるための機関等における専門職としての資格。(社会福祉士の基礎科目も修得可能)
社会教育主事講座	"	社会教育活動を行う者に対し、求めに応じて専門的・技術的な助言と指導を与える教育専門職としての資格。

教職課程・資格講座の履修希望者は、1年次の秋(11月中旬)に実施するガイダンスに出席し、教職課程・資格講座の「履修要項」および「課程・講座受講登録カード」を受け取ること。

(授業科目の講義内容は履修要項の講義内容を参照すること。)

なお、ガイダンスの日時等については、実施1ヵ月前より掲示板で、その旨指示する。

VIII 事務取扱いについて

1. 成績発表・成績証明書

- イ. 前期終了科目・後期および通年授業科目の定期試験の結果は書類で発表する。
- ロ. 成績の質疑については、成績質疑応答期間内に教務部窓口にて相談すること。ただし、評価の質疑については直接担当教員に申し出て相談すること。
- ハ. 成績発表を受けるときは必ず学生証を持参すること。
- ニ. 成績証明書は、卒業年次生以外は原則として発行しない。

2. 授業時間

授業時間は、次表のとおりである。

時 限	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
時 間	9:00~10:30	10:40~12:10	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40

3. 事務室の事務受付時間

- イ. 事務受付時間は、9時より16時30分（土曜日は12時）までとする。ただし、昼食休憩時間は12時から13時とし、この時間は事務受付を休止する。
- ロ. 履修届提出・成績発表・各申込等の受付は9時30分より16時までとする。

4. 休 講

- イ. 休講は担当教員より連絡があり次第、休講掲示板（教務部事務室前ロビー）に掲示する。従って、教場の黒板に書いて休講の連絡はしない。始業時間より30分以上経過しても連絡のない場合は、教務部⑦番窓口申し出てその指示を受けること。
- ロ. 運輸機関のストライキによる休講措置については午前7時現在、JR東京近郊区間（山手・中央・京浜東北）もしくは東急がストライキを行っている場合の授業は全面休講とする。

5. 掲 示

学生に対する公示・告示および学習上周知を要する事項は、すべて掲示板に発表するので、登校・下校の際は、必ず掲示板を見ること。また、学生個人に対する伝達事項も、掲示または、郵便・電話で連絡するので遅滞なくその指示に従うこと。

6. 問い合わせ

事務室への電話による質問（行事予定、休講、授業、学籍、試験、成績、その他）は、間違いを生じやすく事務支障も生ずるので一切応じない。必要があるときは、必ず登校のうえ、掲示板を見るか、関係事務室窓口で問い合わせること。

IX 学籍について

1. 修業年限と在学年数

- イ. 修業年限とは、大学の教育課程修了に必要な期間のことをいう。(本大学の修業年限は4年)
- ロ. 在学年数とは、大学において学生の身分を有することができる期間のことで、本大学の在学年数は休学期間を除き7年と定めている。

2. 休 学

傷病その他の事由で引き続き2か月以上修学することができないときは、理由を付し、保証人連署のうえ願い出て休学の許可を得なければならない。

I) 休学の手続き

- イ. 休学願に添えて次の書類を提出すること。
 - (1) 傷病の場合は、医師の診断書
 - (2) 外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在留期間を証明する書類および在留地届
 - (3) その他の理由の場合は、保証人連署の休学を必要とする理由書
- ロ. 休学の手続き期限は当該年度の11月30日までとする。
- ハ. 休学理由が休学許可日より2か月未満の期間内に消滅したときは、保証人連署の休学取り下げ願により休学を取り消すことがある。

II) 休学の期間

- イ. 休学の期間は1学年を区分とし、休学の許可を受けた日から当該年度の3月31日までとする。
- ロ. 引き続き休学を要する特別な事情があるときは、許可を得てさらに1年に限り休学することができる。
- ハ. 休学期間は通算4年を超えることはできない。
- ニ. 休学が許可された年度は在学年数に算入しない。

III) 休学する場合の学費

休学を願い出る者は当該期の学費を納入していること。

休学願提出日	学 費
4月1日～9月30日	前期分納入済のこと。(後期分免除)
10月1日～11月30日	前期分・後期分共納入のこと。

IV) 休学原級

休学を許可された者は、翌年度は現学年に原級留置とする。

3. 復 学

- イ. 休学した者が復学する場合は、前期学費を納入の上、保証人連署の復学願を4月10日までに提出し許可を得ること。
- ロ. 傷病で休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の証明書を添えること。

4. 退 学

傷病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、所定の退学願を提出し許可を得ること。

イ. 退学願は、退学理由を付し保証人連署で願い出ること。

ロ. 退学願提出時に学生証を返却すること。

ハ. 退学年月日は次のとおりとする。

(1) 当該期学費納入者 …… 退学願提出日

(2) 当該期学費未納者 …… 学費納入済学期の最終日

5. 除 籍

次の事項に該当する者はこれを除籍する。

イ. 在学年数を越えた者

ロ. 休学期間を越えた者

ハ. 学費の納付を怠り、督促を受けてもなお納入しない者

6. 懲 戒

イ. 本大学の学則等に違反し、その他学生の本分に反する行為があった場合、情状により譴責、停学、退学の処分をする。

ロ. 退学処分は次の事項のいずれかに該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当の理由がなくて出席常でない者

(4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

7. 編 入 学 (学士入学)

本大学卒業生(卒業見込者)で卒業学部他学科または他学部学科の3年次に編入学を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上入学を許可する。

イ. 3年次編入を出願していても、志望学科の単位認定の結果、2年次に入学を許可することがある。

ロ. 3年次または2年次に編入学を許可された者は、既にそれぞれ2年または1年の在学年数を経たものとする。

8. 再 入 学

本大学を退学した者または除籍された者で、再入学を希望する者があるときは選考の上許可することがある。

イ. 入学後1年未満で退学した者または除籍された者は対象としない。

ロ. 退学または除籍後3年以内の者とする。(出願時を基準とする)

ハ. 再入学者の在学年数は、従前在学した年数と通算し7年以内とする。

9. 転部・転科

本大学の学生で、同一学部の他学科または他の学部学科に転科もしくは転部を希望する者があるときは、選考の上許可することがある。(学科により異なる)

転部・転科した者の在学年数は、転部・転科した年次にかかわらず、入学の時期から通算する。

10. 留 学

本大学の学生で、外国の大学または短期大学の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会の議を経てこれを許可することがある。

イ. 履修した授業科目の修得単位については、本大学において修得したものとみなし、卒業所要単位に算入することができる。

ロ. 留学期間は在学年数に算入する。

11. 学生氏名・保証人

イ. 届け出の学生氏名は、住民票記載事項証明書または外国人登録済証明書に記載されたとおりとする。

ロ. 外国人登録済証明書に記載されている通称名の使用を希望する者は、願い出て許可を得ること。

ハ. 通称名使用の許可を得た者は、本大学在学中一貫して通称名を使用することとし、本大学発行の証明書、成績表、各種名簿等はすべて通称名で表示する。

ニ. 保証人は原則として、父、母とし、やむをえない場合は独立の生計を営む親族あるいは縁故者とする。

ホ. 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負うものとする。

ヘ. 学生・保証人の氏名住所等に変更があったときは、すみやかに所定の変更届を提出すること。

12. 学生番号

イ. 学生番号は在学中はもとより、卒業後も不変の本人固有番号となるので正確に覚えておくこと。

ロ. 学生番号は6桁の数字からなっていて、その各位の数字に次の意味を持たせてある。

学生番号区分

--	--	--	--	--	--

∴ ∴ ∴
 学 学 入
 部 科 学
 一
 連
 番
 号
 (西
 度
 曆)

(例) 1990年度入学・経済学部
経済学科12番の場合

3	1	0	0	1	2
---	---	---	---	---	---

∴ ∴ ∴
 経 経 一
 済 済 九
 学 学 〇
 部 科 年
 入
 学
 12
 番

学部・学科の番号

学 部 ・ 学 科 名	学 部 番 号	学 科 番 号
仏 教 学 部	1	
禅 学 科		1
仏 教 学 科		2
文 学 部	2	
国 文 学 科		1
英 米 文 学 科		2
地 理 学 科		3
歴 史 学 科		4
社 会 学 科		5
経 済 学 部	3	
経 済 学 科		1
商 学 科		2
法 学 部	4	
法 律 学 科		1
政 治 学 科		2
経 営 学 部	5	
経 営 学 科		1

X 既修得単位の認定について

イ. 新たに第1年次に入学した者の既修得単位の認定

- (1) 他の大学または短期大学（外国の大学または短期大学を含む）を卒業または中途退学し、新たに本学の第1年次に入学した者については、学則第30条の2により、従前在学した大学等において既に修得した授業科目の単位のうち、一般教育科目、外国語科目および保健体育科目については、合計30単位を超えない範囲で本大学において修得した単位として認定することができる。
- (2) 既修得単位の認定を受けようとする者は、申請書（所定様式）に成績（単位修得）証明書を添えて、教務部長に願出しなければならない。
- (3) 既修得単位の認定は、教務部長を経て当該教授会がこれを行う。

ロ. 編入学者の単位認定

従前在学中に修得した授業科目の単位のうち、編入学時に提出された成績（単位修得）証明書をもとに当該教授会でこれを認定する。

ハ. 再入学者の単位認定

従前在学中に修得した授業科目の単位については、再入学時に提出された成績（単位修得）証明書をもとに当該教授会でこれを認定する。

ニ. 転部・転科者の単位認定

従前在学中に修得した授業科目の単位は、転部・転科が許可された時に、提出された成績（単位修得）証明書をもとに当該教授会でこれを認定する。

ホ. 留学者の単位認定

本学より外国の協定校・認定校へ派遣された学生で、留学先の成績証明書・授業内容等をもとに当該教授会で認定した授業科目（専門選択科目）の単位は、卒業所要単位の算入される。

XI 届書・願書について

（教務部扱いのもの）

種 類		要 領 （ 必 要 書 類 ）	本人 印	保証 人印	取扱 窓口
届	単 位 履 修 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・各年度に単位修得しようとする授業科目を指定 期日に必ず届け出ること 	要	不要	掲示
	欠 試 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・本人履修全科目の試験終了後直ちに届け出ること （締切日は掲示参照） 	不要	不要	⑨
	改 氏 名 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・戸籍抄本添付 ・変更後1週間以内 	要	不要	⑤
	本籍地（都道府県 名）変更届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・住民票記載事項証明書添付 ・変更後1週間以内 	要	不要	
	保 証 人 変 更 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・在学誓書（保証書）添付 	要	要	
	保証人住所変更届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・変更後1週間以内 	要	不要	
	死 亡 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・死亡を証明できる書類（写し可）添付 	/	要	
願 書	休 学 願	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・傷病による場合は、医師の診断書添付 ・外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在 留期間を証明する書類および在留地届 ・その他の場合は、保証人連署の理由書 	要	要	⑤
	復 学 願	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・傷病による休学をした場合は、医師の通学可能 である証明書添付 ・4月10日までに提出すること 	要	要	
	退 学 願	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・学生証添付 	要	要	

XII 各種証明書取扱い窓口

証 明 書 名	取 扱 窓 口	料 金
成績・卒業見込証明書（卒業年次生のみ）	教務部④番	1通 100円 { 英文証明書 } 1通 300円
成 績 証 明 書		
卒 業 証 明 書		
学 士 証 明 書		
教員免許状取得見込証明書		
単位修得証明書（卒業生のみ） （教職，司書教諭，学芸員，社会教育，社会福祉）		
一般教養科目修了（見込）証明書		
そ の 他 の 諸 証 明 書		
人 物 考 査 書	就 職 部	
健 康 診 断 証 明 書	学 生 部 ③ 番	
在 学 証 明 書	学 生 部 ② 番	
学 割		無 料
通 学 証 明 書		無 料

※ 経理部前備付けの申込用紙に必要事項を記入し，手数料分の証紙を貼付（郵送料も同様）の上，取扱い窓口に申し込むこと。発行は原則として2日後。

教務部取扱い証明書は，6月下旬から9月中旬までと3月は大変混雑するので，掲示に注意し，十分余裕をもって申し込むこと。

試験実施規程（抜粋）

（昭和59年7月13日制定）

（目的）

第1条 この規程は、駒沢大学（以下「学部」という。）、駒沢短期大学（以下「短大」という。）、駒沢大学大学院（以下「大学院」という。）の各学則に規定する試験の実施について必要な事項を定めることを目的とする。

（試験の実施）

第2条 試験は、当該教授会の責任のもとに実施される。

（試験の種類及び実施の時期）

第3条 試験の種類は、次のとおりとする。

- (1) 定期試験 履修した授業科目修了の認定をするために前期あるいは後期の所定期間内に行われる試験をいう。
 - (2) 追加試験（以下「追試験」という。）病気その他やむを得ない理由で定期試験を受けることができなかった者について行う試験をいう。
 - (3) 再試験 第1号の試験を受験し不合格となった者について、臨時に行う試験をいう。
 - (4) 中間試験 第1号、第2号、第3号の試験とは別に平常の授業時間帯に授業科目担当教員が中間考査として行う試験をいう。
2. 試験の実施時期については、行事予定表をもってこれを定める。ただし、中間試験については、この限りではない。
3. 第1項第2号及び第3号に規定する追試験及び再試験は、次の各号の一に該当するときは、これを実施しない。
- (1) 学部1・2・3年次生の再試験
 - (2) 学部外国語科目、体育実技、演習、その他実験実習をともなう授業科目の追試験及び再試験
 - (3) 短大体育実技の追試験及び再試験

（試験の方法）

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によって行う。ただし、授業科目担当教員の決定により、レポート提出をもってこれに代えることができる。

（試験時間）

第5条 試験時間は、原則として第1部は60分、第2部は50分とする。ただし、追試験及び再試験については50分とする。

（受験資格）

第6条 授業科目修了の認定にかかわる定期試験を受験するためには、次の各号の条件を満たしていなければならない。

- (1) 当該授業科目を履修登録していること。
- (2) 授業料その他の学費を納入していること。

2. 前項の条件を満たしているときであっても、当該授業科目について、出席すべき時間数の3分の1以上欠席している者については、当該授業科目の受験資格が認められないことがある。
3. 追試験を受験するためには、定期試験終了後速やかに当該授業科目の欠試験及び追試験受験願を提出し、許可を受けなければならない。
4. 再試験を受験するためには、所定の受験料を添えて再試験受験願を提出し、許可を受けなければならない。

(受験資格の喪失)

第7条 次の各号の一に該当するときは、当該授業科目試験の受験資格を失う。

- (1) 学生証を携帯していないとき。
- (2) 試験開始後30分を超えて遅刻したとき。
- (3) 試験監督員の指示に従わないとき。
- (4) 不正受験行為を指摘されたとき。

(受験心得)

第8条 試験を受ける者は、別に定める受験心得を遵守しなければならない。

(無効答案)

第9条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 受験資格を有しない者の答案
- (2) 不正受験行為により作成された答案
- (3) 氏名、学生番号が記載されていない答案
- (4) 指定された時間、指定された場所に提出されない答案
- (5) 所定用紙以外の用紙を用いた答案

(成績評価及び単位認定)

第10条 試験の成績は、優(100点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)、不可(59点～0点)の4段階に分け、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。ただし、再試験の成績は、良(70点)、可、不可のいずれかとする。

2. 合格した授業科目については、所定の単位を修得したものと認める。

(不正受験行為者の処分)

第13条 不正受験行為者の処分については、別に定める。

(事務所管)

第14条 試験実施にかかわる事務は、教務部(教務課、第二学事課)の所管とする。

附 則

この規程は、昭和59年7月13日から施行する。

講 義 内 容 目 次

一 般 教 育 科 目	(41)
保 健 体 育 科 目	(48)
随 意 科 目	(49)
基 礎 教 育 科 目	(52)
専 門 教 育 科 目	(53)
他 学 部 履 修 科 目	(69)

[卷 末]

教職および資格講座

一般教育科目

人文分野	
宗教学Ⅰ	(池田 魯参)41
宗教学Ⅰ	(田上 太秀)41
宗教学Ⅰ	(吉津 宜英)41
宗教学Ⅰ	(末光 愛正)41
宗教学Ⅰ	(袴谷 憲昭)41
宗教学Ⅰ	(片山 一良)42
宗教学Ⅰ	(再クラス) (岡部 和雄)42
宗教学Ⅰ	(再クラス) (奈良 康明)42
宗教学Ⅱ	(中野 東禅)42
宗教学Ⅱ	(永井 政之)42
宗教学Ⅱ	(伊藤 秀憲)42
宗教学Ⅱ	(大谷 哲夫)42
宗教学Ⅱ	(田中 良昭)42
哲学	(大石 紀一郎・久保 陽一)43
論理学	(田島 節夫・小宮山 隆)43
倫理学	(國嶋 一則)43
文学	(高田 知波)43
文学	(野中 雅行)43
歴史学	(日本史) (木槻 哲夫)43
歴史学	(日本史) (立川 章次)43
歴史学	(世界史) (茂澤 方尚)44
科学史	(小宮山 隆)44
社会分野	
法学憲法	(前田 英昭)44
法学憲法	(馬越 道夫)44
政治学	(鬼柳 勝一)44
政治学	(早川 純貴)44
社会学	(橋爪 敏)44
社会学	(岩上 真珠)45
統計学	(飯塚 仁之助)45
地理学	(小田 匡保)45
地理学	(川口 太郎)45
文化人類学	(小川 順敬)45
社会科学概論	(阿部 弘)45
自然分野	
自然科学概論	(宇田川 正人)45
自然科学概論	(漆原 和子)46
数学	(宮寺 功)46
数学	(三好 重明)46
心理学	(牧野 晋)46
心理学	(鈴木 順一)46
心理学	(高橋 良博)46
心理学	(森山 敏文)46
天文学	(篠原 正雄)47
コンピュータ概論	(三好 重明)47
人類学	(斎藤 成也)47
物理学	(篠原 正雄)47
生物学	(富山 清升)47

保健体育科目

保健体育理論	(光永 吉輝)48
保健体育理論	(館岡 儀秋)48
保健体育理論	(再クラス) (長濱 友雄)48
保健体育理論	(再クラス) (森本 葵)48

随意科目

比較思想特講	(佐々木 宏幹)49
比較思想特講	(洗 建)49
英会話Ⅱ	(P. A. ベンディネリイ・ J. G. ギャリソン・T. J. コーガン・ J. W. グリフィス・M. ピアス)49
英語LLⅡ	(T. J. コーガン・大庭 直樹)49
ドイツ語F	(松本 洋子)49
ドイツ語FLL	(初級) (P. ジャコムツィ)49
ドイツ語FLL	(中級) (松岡 晋)49
フランス語F	(遠山 博雄)50
フランス語FLL	(初級) (小玉 齊夫)50
フランス語FLL	(初級) (M. マルタン)50
フランス語FLL	(中級) (M. マルタン)50
中国語F	(釜屋 修)50
中国語FLL	(初級) (釜屋 修)50
中国語FLL	(中級) (松本 丁俊)50
スペイン語F	(M. アルマラス)50
スペイン語FLL	(初級) (ホワン・ナバロ)50
スペイン語FLL	(中級) (ホワン・ナバロ)51
ロシア語F	(杉山 秀子)51
ロシア語FLL	(初級) (池田 ガリーナ)51
ロシア語FLL	(中級) (池田 ガリーナ)51

基礎教育科目

経済学概説	(大石 雄爾)52
経済学概説	(福原 好喜)52
経済学概説	(安元 稔)52
経済学概説	(小杉 修二)52
経済学概説	(山縣 弘志)52

専門教育科目

1年次必修科目(商学科)	
会計学総論	(遠藤 孝)53
会計学総論	(加藤 利安)53

1 年次選択科目 (経済学科)	
会計学総論 (竹林 代嘉)	53
2 年次必修・選択科目	
経済原論Ⅰ (大石 雄爾)	53
経済原論Ⅰ (阿部 弘)	53
経済原論Ⅰ (齊藤 正)	54
経済原論Ⅱ (浅野 克巳)	54
経済原論Ⅱ (小林 進)	54
経済原論Ⅱ (荒木 勝啓)	54
経済政策 (石井 啓雄)	54
経済政策 (宮脇 孝久)	54
経済史 (安元 稔)	55
経済史 (殿村 晋一)	55
商学総論 (大吹 勝男)	55
経営学総論 (寺中 良二)	55
2 年次選択科目	
統計原論 (吉野 紀)	56
簿記論 (島崎 規子)	56
財務会計論 (遠藤 孝)	56
憲法 (齊藤 寿)	56
民法一部 (林 幸司)	56
3・4 年次選択科目	
経済学史Ⅰ (福原 好喜)	57
経済学史Ⅱ (有井 行夫)	57
価格理論 (荒木 勝啓)	57
国民所得論 (吉野 紀)	57
景気変動論 (西村 允克)	57
日本経済史 (木村 健二)	58
経済地理 (上坂 修夫)	58
国際経済論 (鄭 章淵)	58
農業政策 (浅田 喬二)	58
工業政策 (大林 弘道)	58
財政学 (西村 紀三郎)	59
財政政策 (里中 恆志)	59
金融論 (渋谷 隆一)	59
国際金融論 (齊藤 寿彦)	59
銀行論 (本間 靖夫)	59
社会政策 (光岡 博美)	60
中小企業論 (三井 逸友)	60
人口論 (森岡 仁)	60
教育経済論 (谷敷 正光)	60
日本経済論 (森 武麿)	60
アジア経済論 (小林 英夫)	61
中国経済論 (小杉 修二)	61
アメリカ経済論 (瀬戸岡 紘)	61
ヨーロッパ経済論 (清水 卓)	61
ソビエト経済論 (山縣 弘志)	61
商業政策 (岩下 弘)	61
マーケティング (曾我 信孝)	61
貿易論 (古沢 紘造)	62
貿易実務 (太田 正孝)	62
証券市場論 (澤田 精次)	62
保険論 (石名坂 邦昭)	62
交通論 (石井 彰次郎)	62
商品学 (石崎 悦史)	62
経営管理論 (百田 義治)	63
労務管理論 (石井 脩二)	63
財務管理 (野口 祐)	63
原価計算論 (加藤 利安)	63
会計監査論 (飯岡 透)	63
管理会計論 (中原 章吉)	63
税務会計論 (市川 深)	64
民法二部 (水辺 芳郎)	64
商法一部 (荒木 正孝)	64
商法二部 (島原 宏明)	64
労働法 (深谷 信夫)	64
経済法 (川井 克倭)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (有井 行夫)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (石井 脩二)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (岩下 弘)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (大吹 勝男)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (小林 英夫)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (齊藤 正)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (瀬戸岡 紘)	65
原書講読Ⅰ・Ⅱ (曾我 信孝)	66
原書講読Ⅰ・Ⅱ (古沢 紘造)	66
原書講読Ⅰ・Ⅱ (光岡 博美)	66
原書講読Ⅰ・Ⅱ (百田 義治)	66
原書講読Ⅰ・Ⅱ (三井 逸友)	66
原書講読Ⅰ・Ⅱ (大石 雄爾)	66
原書講読Ⅰ・Ⅱ (福原 好喜)	67
原書講読Ⅰ・Ⅱ (清水 卓)	67
原書講読Ⅰ・Ⅱ (小杉 修二)	67
原書講読Ⅰ・Ⅱ (山縣 弘志)	67

一般教育科目

人文分野

宗教学 I

池田魯参

仏教や禅の文化は、現代社会でも様々な形で影響を及ぼしている。講義では、世界の諸宗教と比較しながら、禅仏教の特質を明らかにし、広く宗教の意味を考察したい。21世紀に向けて、宗教の意義が問われている今日、流動する国際的な宗教文化の状況をも視野に入れ、本学の建学の根本である禅仏教が、どのような問題解決の方法を示すことができるか、今後の展望を考察し、受講生諸君の自己究明と自己実現のために、少しでも役立てて頂ければ幸いである。

〔教科書〕山内舜雄編『宗教学 I』（更生社）
¥1,950

〔参考書〕駒大宗教学会『宗教学ハンドブック』（世界書院）¥1,400

宗教学 I

田上太秀

前期は宗教としての仏教の思想と歴史をインドに限定して講義し、後期は宗教とは何かについて宗教学の立場から講義する。

〔教科書〕田上太秀『仏教の世界』（三修社）
¥2,600

〔参考書〕脇本平也『宗教を語る』（日新出版）
田上太秀『四十二の教訓』（日新出版）

宗教学 I

吉津宜英

まず初めに宗教学は人文科学に属する学問体系であることを確認しておきたい。つまり、これは文学や歴史などと同様に人間のあり方、人間の生き方を考えるのである。そして、この世界の中に

本当に多くの宗教が歴史上出現し、また現存しているという事実は、それだけ人間存在の複雑さ、深さ、そしてその歴史の重さを表わしている。この講義は世界の諸宗教の多様性を知り、その中で仏教の立場と特色を把握していくことを目的とする。特に日本の歴史の中で仏教の果たした役割を考え、現代の我々がこの政治経済社会の中でいかにその伝統を認識するかをも問題にしたい。

〔教科書〕『宗教学 I』（更生社）¥2,370

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗教学 I

末光愛正

宗教学に対する一般的な教養知識を概説し、宗教とは何かということ講義する。後期には仏教の教義歴史を中心に進める。

〔教科書〕『宗教学 I』（更生社）

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗教学 I

袴谷憲昭

現今の知識人の中には、美しい自然の日本を謳歌し、その中で育った「和」の思想を、欧米の破壊主義に対する、我が国独自の平和思想として持ち上げんとする時局迎合的発言が強まってきている。しかし、宗教とは、時局迎合的精神主義ではなく、むしろ批判でなければならないと私は考えている。しかるに、日本においては、ほとんど根着くことのなかった「批判」の意味を、デカルトの『方法序説』を読むことによって詳細に具体的に検討してみることにはしたい。それに先立って、あるいはそれと平行して、下記の拙著の「序に於て」に基づきながら、「批判の哲学」対「場所の哲学」の対峙の意味を洋の東西にわたって概観してみたいと思っている。

〔教科書〕デカルト著・落合太郎訳『方法序説』（岩波文庫）¥410

〔参考書〕袴谷憲昭著『批判仏教』（大蔵出版）
定価未定

宗 教 学 I

片 山 一 良

宗教とは何か?その構造と機能とは何か、宗教が個人にそして社会にどう関わっているか、そうした事柄を我々の身近な例から明らかにしつつ、広く「大人の間人学」としての宗教学を考えてみたい。

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 I (再クラス)

岡 部 和 雄

前半では宗教とは何かという問題について、現代のアクチュアルなテーマをとりあげて具体的に考えていく。また後半では仏教に的をしぼり、その基本的輪郭を明らかにしようと思う。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）
『仏教の歩んだ道1』（東京書籍）

宗 教 学 I (再クラス)

奈 良 康 明

人間生活における宗教、仏教の意味、機能および構造を「宗教文化史」研究の枠組の中であきらかにしてゆきたい。出来るかぎり、現代の私たちの生活とのかかわりの中で諸テーマを考える。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）
『仏教のおしえ』（東京書籍）

宗 教 学 II

中 野 東 禅

自己が存在するというのはどういうことだろうか。それは人間のご都合以前の事実として与えられているものであるといえよう。その上で自己の意識活動や人間関係がなりたっている。禅とはそうした自己存在の本質を見きわめ、そこへおちついてゆくものである。

近代の合理主義精神はここ十年ほどの諸分野におけるゆきづまり状況から、超合理なるもの霊的なものへと逃避しようとしている。しかし、その背景には現代社会の不安や恐怖心がある。人間の合理主義で胡塗するのでもなく、超合理なる霊的世界に逃避するのでもなく、存在の本質に出会

う禅を学んでゆきたいものである。

〔教科書〕山内舜雄編『宗教学II』（更生社）
¥1,950

宗 教 学 II

永 井 政 之

宗教学のIのあとを承け『禅』について、その歴史や思想を学びつつ、ますます複雑化する現代に宗教、就中、禅はどのような面でその可能性を持ちうるのか。学生諸君とともに考えてみたい。

〔教科書〕『宗教学II』（更生社）¥1,950
〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 II

伊 藤 秀 憲

インドにおける禅定、中国での禅宗の成立と発展、そして日本への流伝（特に道元禅師とその門流を中心に）と言った、禅の歴史を通観し、そこに現われた禅匠たちの生き方から、禅の人生観・人間観等を考察したい。

〔教科書〕『宗教学II』（更生社）¥1,950

宗 教 学 II

大 谷 哲 夫

本講座は「宗教学I」を基盤として、仏教における禅の地位、禅の歴史、公案の禅と只管打坐の禅、現代思想と禅等々を概説し、講義の中心を特に現代人の新しい精神生活のよすがとしての禅仏教の思想を、適宜、禅匠の生き方・その言葉なりを通して理解し学んでゆくことにその主眼をおく。

また、プリント等を配布する。
〔参考書〕適宜に指示する。

宗 教 学 II

田 中 良 昭

宗教学Iをふまえ、宗教としての禅にはいかなる特色があるか、その概要を、思想、歴史、実践の各方面から講ずる。

〔教科書〕『宗教学II』（更生社）
〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

哲 学

大 石 紀一郎・久 保 陽 一

人間は生れつき、知識の営みをするように定められている。人間のもつどんな知識でも思想を表わし、人間はその思想によって生きている。しかしわれわれの日常生活では、自分がどのような思想によって生きているのか自覚がない。それは、伝統的思想に支配されているからである。われわれが「よりよく生きる」ことを願うならば、一定の目標を定めなければならず、そのためには自覚した思想をもたなければならない。哲学は、古代から現代に至るまでの自覚された思想を研究し、さらにそれを自らの生きるための思想とするものである。また大学における学問研究の基礎知識の獲得にも努める。

〔教科書〕その都度指示する。

論 理 学

田 島 節 夫・小宮山 隆

論理学は、正しく思考するためには「いかに思考すべきか」を教える科学である。ここでいう思考は、推理という型の思考である。われわれは、学問する場合はむろんのこと日常生活においても、たえず思考しているが、必ずしも正しく思考しているとはかぎらない。したがって、論理学によって正しく思考するための法則を学ばなければならない。さらに、現代の科学技術や電算機の基礎になっている論理法則の理解や習得に努める。

〔教科書〕その都度指示する。

倫 理 学

國 嶋 一 則

倫理学は、われわれがいかに生き、何を行為すべきかを探求する学問である。つまり、人間の行為に関する哲学である。人間として正しい行為とか、真実の行為とか理性的行為といわれるものは、人生の原理（人生観）や世界の原理（世界観）に従った行為である。日常の人生観や世界観は、動揺して確実なものではないから、古代から現代にいたる主な哲学者たちの思想を研究して、各自の確実な人生観や世界観の確立に努める。

〔教科書・参考書〕その都度指示する。

文 学

高 田 知 波

夏目漱石の作品を読んでいく。『坊っちゃん』『三四郎』『それから』『ころ』をとりあげる予定である。

〔教科書〕夏目漱石著『坊っちゃん』『三四郎』『それから』『ころ』
（いずれも新潮文庫版）

文 学

野 中 雅 行

言語のもつ価値としての〈認識〉および〈詩（詩的情感）〉、この二つはかならず人間の深層機能と言語作用のなぞとが、ふかくかかわりあって生まれてくるものだ。

講義では、はじめに人間の意識における諸々の深層機能について論じ、後期あたりより日本現代作家・詩人を例に、価値創出の個々なる機制について論じてみたいと思う。

〔教科書〕教場にて講義の進みに応じ資料を配布する。

歴 史 学（日本史）

木 槻 哲 夫

日本史上の、いくつかの問題を紹介しつつ、史料講読をまじえ、日本社会の発展について考察したい。教科書は特定しない。

歴 史 学（日本史）

立 川 章 次

明治維新史の講義。江戸幕藩体制の崩壊への過程について論述し、明治政府の成立とその中央集権的統一国家形成への推移について講義する。

歴史学(世界史)

茂澤方尚

中国古代史、特に先秦時代の西北方の少数民族の動向を軸に、甲骨金文及び詩経、楚辞、春秋左氏伝、史記等の史料を使って講述する。その際、基本的な史料の解題を行う。

〔参考書〕その都度、適宜に指示する。

科学史

小宮山 隆

自然科学の歴史、すなわち人間が自らを取りまく自然をどのように捉え、どのように知を組立ててきたか、その歩みを概観する。言うまでもなく、この歩みは直線的なものではないし、必然の積み重ねでもない。そうした紆余曲折にみちた歩みをたどる中で、今日、われわれに多くの恩恵をもたらしつつも、激しく専門分化が進み、一見したところわれわれにとって近づきたい存在になっている科学のわれわれとの接点を確認し、同時に今日の科学の展開を見通す視点を手にしたいと思う。

〔参考書〕開講時に指定する。

判法等、成文法を講述する。受講者は六法全書を必ず持参すること。

〔教科書〕小林弘人、松村 格編集『法学・憲法』(八千代出版KK) 2,800

〔参考書〕高窪利一・高窪貞一編『現代の法学』(蒼文社)

政治学

鬼柳勝一

政治学上の主要な概念・制度・過程などを経済との関連で具体的にふれたいと思う。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕講義進行に従い、列挙する。

政治学

早川純貴

現代日本の政治過程を「自民党」を中心に、この党のこれまでの政策に則して、解説していく。とりわけ「一般消費税」の成立の背景、野党からの批判などをとりあげつつ、自民党政治の特質・問題点を考えてみたい。

〔参考書〕講義時に随時紹介。

社会分野

法学憲法

前田英昭

本講座では、日本国憲法の基本原理を解説するとともに、我々が直面する法的諸問題を取り上げ、法的な考え方ができるように心がけたい。

参考文献は随時紹介する。

教科書は使わない。

法学憲法

馬越道夫

前期は、法の目的・法の意義・法の生成と発展・近代法の成立・法と政治経済の関係等、法学の基本問題を講述し、後期は憲法・民法・刑法・裁

社会学

橋爪敏

社会学という学問のもつ研究対象や性格は、ほかの社会諸科学と比べた場合、あまり理解しやすいものとは言えない。それは、社会学のもつ一種独特の学問的性格や対象の設定に基づくものであろう。社会学は、名称の示すごとく、社会を研究対象とするものであるがそれを常に具体的、現実的な人と人との関係の現象、集団的現象に還元して考察、理解し、さらには理論的に体系化する志向をもつ。そこで、この講義では、このような社会学独自の社会現象の見方、考え方、また基礎的な知識をテキストをもとに理解し、考えていくこととしたい。

〔教科書〕安藤喜久雄ほか編『社会学概論』(新版)(学文社)

〔参考書〕安藤喜久雄ほか編『わかりやすい社会学』(学文社)

社会学

岩上 真珠

個人は、社会に生み込まれ、社会の一員としてさまざまな社会現象に遭遇する。講義では、家族、近隣、学校、職場といった個人が出合う身近な現象を、誕生から子ども時代、青年期、成人期、老年期を経て死に至る個人の生活史に即して、考察してみたい。講義を通して、個人にとって社会とは何かを理解する“社会学の眼”を養ってもらうことを目指す。

〔教科書〕講義の最初に指示する。

〔参考書〕授業中、適宜指示する。

統計学

飯塚 仁之助

第Ⅰ編 社会統計学の発達過程

第Ⅱ編 社会統計理論

第1章 社会統計学の意義、

第2章 統計集団、第3章 大数の法則、

第4章 大量観察法

第Ⅲ編 統計分析法

第1章 記述統計

第1節 平均、第2節 散布度、

第3節 歪度、第4節 指数、

第5節 相関

第2章 推測統計

地理学

小田 匡保

地理学の大枠を概観した後、特に集落や文化の地理学的見方について述べる。

地理学

川口 太郎

前半は人文地理学の諸分野について概説する。後半は東京および東京大都市圏を対象とした最近の研究を紹介する。中間試験および期末試験を評価の対象とする。

文化人類学

小川 順敬

文化人類学は様々な文化の比較・研究を通じて、「人間の理解」を目ざしています。講義では、文化人類学の目的や特色、基本的な考え方を、「社会構造」「文化とパーソナリティ」「宗教と世界観」などの問題を検討していく中で、明らかにしていきたい。

社会科学概論

阿部 弘

私たちは「市民社会」のなかで生活しているが、しかし「市民」とは何かとあらためて考えてみると日本の社会にはこの概念が無かったこともあって、さっぱり分らない。また「自由社会」のなかでも生活していると言うが、この「自由」というのも何とも奇妙なものである。今日世界は「自由」をめぐる大きく揺れ動いている。これら「市民」・「自由」の概念は実は関連して人間の歴史とともに形成されてきたものなのである。

今年度は「市民」概念の歴史的形成的過程に焦点を当ててそのなかで「自由」がどのような形をとって私たち人間の主体的な「権利」の概念となってくるのかを考察する。

自然分野

自然科学概論

宇田川 正人

自然環境と資源の諸問題について解説する。あわせて、資源の開発と人類とのかわりあいについて考察する。

〔参考書〕その都度紹介する。

自然科学概論

漆原和子

自然科学の歴史を通して、これまで人類が自然にどのように接してきたかを説明する。さらに現在、高度の科学・技術をもって人類が自然へ働きかけることによってどのような問題をかかえているか考察する。

数 学

宮 寺 功

微分積分を中心として講義を行う。はじめて微分積分を学ぶ人にも十分理解できるよう、その考え方の大要を丁寧に解説する。

〔教科書〕大学自然科学研究会

『改訂 大学の数学』（東京教学社）

数 学

三 好 重 明

数学的考え方の基本的な一側面を理解することを目標とする。そのために、主に幾何学（特にトポロジー）から題材をとって、現代的視点から、問題解決へ向けて数学理論が如何にして構築されていくかを示してみたい。

〔教科書〕特に指定しない。

心 理 学

牧 野 晋

心理学の各分野を概観し、その基礎的知識を解説すると共に、人間理解への一つの方法として、心理学のとり、科学的アプローチとはどのようなものであるかを考えていく。

日常生活において見られる人間の様々な行動について、従来の研究成果をもとに解説しながら、心理学的なものの見方、考え方がどのようなものであるかを理解してもらいたい。また講義では、随時供覧実験などを折り込み心理学的研究の雰囲気も味わってもらいたいと思っている。

〔教科書〕中村昭之編『心理学概説』

（八千代出版）

〔参考書〕開講時に指示する。

心 理 学

鈴 木 順 一

心と行動の科学であろうとしている心理学は、人間行動を予測し制御しようとする行動科学や、自己を理解し自己を制御しようとする臨床的アプローチ等として発展しつつある。本講座では、主として臨床心理学やパーソナリティ心理学を中心に、カウンセリングや心理療法を体験実習しながら、自己をみつめ自己を知りセルフ・コントロールできるよう自己成長をめざしてグループ学習を進める。集団学習上、次のルールを守らねばならない。①欠席をしないこと。②時間を守ること。③私語をしないこと。最初の授業で述べる学習方針を良く理解し、自己の責任において主体的に選択すること。自己をみつめ探究している求道者のみが受講されんことを希望する。

〔教科書〕特に指定しません。

〔参考書〕『心理学概説』（八千代出版）

その他は、その都度授業内で指示します。

心 理 学

高 橋 良 博

心理学を初めて学ぶ者を対象として、なるべく日常的な問題に即しながら、心理学の主要な領域と、その研究方法についての知識を深め、人間の心理学的理解に興味を持ってもらう事を目的に講義を進めてゆく予定である。

また、講義の中で随時供覧実験などを折り込みながら心理学研究の雰囲気も伝えたい。

〔教科書〕中村昭之監修『心理学概説』

（八千代出版）¥1,500

心 理 学

森 山 敏 文

現代が『心の時代』といわれて久しい。いかにうまく、自分自身をコントロールしていかかが、現代人に与えられたテーマであろう。

この一年間は、臨床心理学という立場から、主に、心の健康とは何かといった側面に焦点をあてながら講義を進めていく。

なお、本年度は、受講者の単位認定に関して、平常点を重視し、毎時間、個人レポートやグループ・レポートの作成、発表などを課す予定である。

興味や関心のある者の受講を歓迎するが、単位取得は極めて厳しいものと心得てほしい。

〔教科書〕講座・サイコセラピー3, 佐々木雄二編『自律訓練法』(日本文化科学社)

〔参考書〕中村昭之編著『心理学概説』(八千代出版)

天 文 学

篠原正雄

現代天文学の描く最新の宇宙像を紹介する。ビッグバン, 膨張宇宙, 銀河, 星の一生, 太陽系の誕生等を学ぶ。

地球とその上の生命は, 百億年を越える宇宙進化の流れの中で生まれてきた。人類の文明の宇宙史的な意味を考え, 地球外文明にまで思いを馳せてみようではないか。

〔教科書〕加藤万里子著

『新・百億年を翔ける宇宙』

(恒星社厚生閣) ¥1,900

コンピュータ概論

三好重明

コンピュータとは何かという問題から始めて, アルゴリズムの設計, アルゴリズムの理論, コンピュータ(ハードウェア)の構造, システムソフトウェア等の基本的部分を学びながら, 実際にプログラムを組んで, コンピュータというものを概観したい。プログラム言語としては, BASIC と Pascalを用いる予定である。

〔教科書〕高作義明著『入門BASIC』

(アスキー出版局) ¥1,500

〔参考書〕小林侘史著『ターボパスカル ver.5

トレーニングマニュアル』

(JICC出版局) ¥2,350

人 類 学

斎藤成也

人類進化を中心に, 自然人類学を講義する。内容は, (1)人類学とはなにか, (2)人間観の変遷, (3)進化論と進化思想の歴史, (4)脊椎動物としてのヒト, (5)哺乳類としてのヒト, (6)霊長類としてのヒト, (7)霊長類の分類と進化, (8)霊長類の生態と行動, (9)化石からみたヒト科の進化, (10)人類進化の独自性, (11)遺伝子の進化と中立説, (12)分子からみ

たヒト科の進化, (13)人種と民族, (14)採集狩猟民の社会, (15)人類集団間の遺伝的近縁関係, (16)海外調査, (17)先史学と年代学, (18)日本の先史時代, (19)日本人の起源と成立, (20)新石器革命と文明の誕生, 等を予定している。

〔教科書〕斎藤成也(編著)『人類学講義資料』

(駒沢書房にて購入すること)

¥500 (予定)

物 理 学

篠原正雄

「エネルギーはいくら使っても少しも減らない」(??エネルギー保存法則)ならば, なぜ「エネルギー問題」などがあるのだろうか? 本講では, 物理学の基本概念である「エネルギー」を軸に, 物理の諸分野を概観する。はじめに, エネルギー概念の出発点となった力学の分野を, 力学的な「力」と「エネルギー」を中心に解説する。次に, 「エネルギー」の流れを追って, 熱, 光, 電磁気, 原子等の分野を探る。最後に, 宇宙物理学の成果にも触れたい。

〔教科書〕藤城敏幸著『生活の中の物理』

(東京教学社) ¥1,600

生 物 学

富山清升

進化, 遺伝, 生態・自然保護を3つの柱として, 生物学の基本的知識を中心に, 人間生活と関連した問題や最近話題になっている問題(遺伝子工学, ガン・免疫・環境問題 etc)をまじえ, わかりやすく解説する予定である。

保 健 体 育 科 目

保健体育理論

光 永 吉 輝

健康・体育に関する一層の理解を深めるとともに、身体・運動・障害という分野において講義を行なう。

〔教科書〕授業時に説明。

保健体育理論

館 岡 儀 秋

健康と体力について全般的知識を深め、特に日常生活の中での、身体活動、スポーツ、レクリエーションの必要性、現代社会においてのスポーツ、レクリエーションの問題点について講義する。

〔教科書・参考書〕授業時に説明する。

保健体育理論（再クラス）

長 濱 友 雄

科学技術の発達と共に人間はだんだんと身体を動かすことが少なくなっている。医学の進歩とともに寿命も大巾にのびて高齢化社会をむかえている現在、我々はそれにどのように対応し、健康で有意義な生活を送るために体力を高めなければならないと考えるが、そのための方策について講義を進める。

保健体育理論（再クラス）

森 本 葵

体力づくり

- 〈若年層における体力づくりの必要性〉
- 〈体力のメカニズム〉
- 〈体力づくりの方法〉
- 〈体力づくりにかかわる疲労の問題〉
- 〈疲労の判定法〉

オリンピックゲーム

- 〈歴 史〉
- 〈問題点〉
- 〈その将来〉

〔教科書〕『保健体育理論』（科学書院）

〔参考書〕『スポーツ・トレーナー教本』（日体協）

随 意 科 目

比較思想特講

佐々木 宏 幹

欧米とアジアの思想を巨視的に取り扱った諸文献を取りあげ、内容を紹介するとともに、アジアの諸民族と文化、とくに宗教文化に焦点をおき、日本人の思考や行動の様式に見られる諸特徴を比較文化論的に考察したい。

比較思想特講

洗 建

法律と宗教のかかわりについて考察する。法律が規範の体系である以上、社会で主要な伝統となってきた宗教の世界観や人間観と無縁ではあり得ない。東西の宗教文化と日本の近代法をめぐる問題について考える。

〔参考書〕随時指示する。

英 会 話 II

P. A. ベンディネリィ・J. G. ギャリソン
T. J. コーガン・J. W. グリフィス
M. ピアス

全学で6クラスを設け、学部及び短大の2年次生以上を対象とします。

担当名及び曜日、時限、クラスは時間割表で確認し、詳しくは教場で教師の説明に従って下さい。

〔教科書〕テキストは担当教師が教場にて指示。

英語LLII

T. J. コーガン・大庭直樹

英語LLIのアドバンスト・コースとして全学で3クラスを設け、学部及び短大の2年次生以上を対象とします。1年次に英語LLIを履修しなかった学生も参加し履修できるようにしてあります。

(大庭)前半は英語を耳で聞いて理解する力を集中的に訓練し、後半はTOEFL, TOEIC等の問題に挑戦する。

担当名及び曜日、時限、クラスは時間割表で確認して下さい。

〔教科書〕テキストは担当教師が教場にて指示。

ドイツ語F

松本洋子

ドイツの第三帝国に関係する論文、またはドイツ新聞(Die Zeit, Neues Deutschland, Die Frankfurter Allgemeine)の論評などを読みながらドイツ語の読解力をつけて行く、同時にドイツの歴史、社会についての理解を深めて行きたい。テキストはプリントで配布する。

ドイツ語FLL(初級)

P. ジャコムツィ

生きたドイツ語に触れ、聴き取り能力をつけることをめざす。そして基本的な語彙や文型を身につけ、ドイツ語の基礎的な表現力を養成し、簡単な日常会話ができるようにしたい。テキストは教室で適宜配布する。

ドイツ語FLL(中級)

松岡 晋

本講義はFLL(初級)終了者を対象とするが、時間割りその他の都合でそれを未履修の学生も、もちろん受講できる。また初級・中級の両方を同時に履習してもかまわない。

教材は、カセット・テープを予定しているが、受講者の希望により変更する場合もありうる。ドイツ語のヒアリングと基本的構文を用いての会話能力を習得したい意欲的な学生の受講を希望する。

フランス語 F

遠山博雄

前期については語学のレベルを中級から上級に引き上げることを第一目的とし、フランス語の文章を欲張らずにじっくりと読んでいきます。テキストは参加する学生諸君の希望を聞いてから、また所属学部を考慮にいれて、第一回の授業の時に決定します。後期に関しては、前期授業による語学知識の深化をふまえて、再度学生諸君と相談の上教材を選択するつもりです。

フランス語 F L L (初級)

小玉齊夫

ビデオ教材を用いて、一年間で何とか「初級」のフランス語が話せ、聞きとれるようにします。文法は、知識としては、有ったほうが有利でしょうが、特に重要とは言いきれません。ふだんと同じような、日本語を話したり聞いたりするのと同じ調子で、授業に(休まず)出てきて、声を出していれば、おのずからフランス語での「おしゃべり」の基礎がつくられていく、はずです。初心者でも参加できるような授業内容にするつもりです。
〔教科書〕開講時に指示します。

フランス語 F L L (初級)

M. マルタン

初心者のための実用的なフランス語会話です。やさしい聞きとり練習や文章パターンの習得を通じて、基礎的会話に必要な表現能力を養成することを目的とします。テキストは教室で配布します。
〔教科書〕『Entrée Libre』

フランス語 F L L (中級)

M. マルタン

初級会話にやや慣れた学生のための実用会話。初級会話を簡単に復習したあと、下記の教科書を使って、少し高度な聞きとり、及び表現の練習をします。

〔教科書〕『Avec Plaisir 1』

中国語 F

釜屋修

中国語一年以上履修者を対象とする。最近の中国文学作品を精読しつつ、現代中国の民衆像についてともに考えていく。

〔教科書〕開講時にプリント配布。

〔参考書〕その都度紹介する。

中国語 F L L (初級)

釜屋修

中国語を一年間履修したもの、あるいはそれと同等の学力を有するものを対象とし、日常初級会話を中心に口語基本表現形式の習得をめざす。ビデオ教材使用。

〔教科書〕開講後指示する。

〔参考書〕開講後指示する。

中国語 F L L (中級)

松本丁俊

中国語 F L L 初級を終えたもの又は中国語を一年以上履修したものを対象とする。会話を中心として授業を進めます。

〔教科書〕必要に応じて教場でプリントを配りません。

スペイン語 F

M. アルマラス

正規授業の1・2年次でスペイン語を修了した学生を対象にフリートーキングの形式で、スペイン語圏世界の文化・政治・風俗・社会の現状を、新聞その他の教材を利用して授業を行います。

スペイン語 F L L (初級)

ホワン・ナバロ

初心者を対象に、スライドやビデオを見ながら、やさしい日常会話を勉強します。正規授業のスペイン語を履修している学生の受講を望みます。

スペイン語 F L L (中級)

ホワン・ナバロ

前年度 L L 初級を終えたもの、またはそれと同等の学力を身につけているものを対象に、ビデオを見ながら、日常会話を勉強します。

ロシア語 F

杉山 秀子

本講座はロシア語初級課程を終えたものを主たる対象とする。ロシア語の読解力と表現力を身につけるための平易な読みもの——最新版のアガニョーク、諷刺漫画(クロコディル)、スポーツニクなどをさまざまな角度からとりあげ、同時に現代ソ連におけるペレストロイカの動向を探っていくたい。

〔教科書〕プリントを教場で配布。

ロシア語 F L L (初級)

池田 ガリーナ

テキストに従いやさしいロシア語の日常会話を学習する。正しいロシア語の発音やイントネーションを練習し簡単なロシア語の表現力を身につけることを目的とする。

〔教科書〕『標準ロシア語入門』(白水社)

ロシア語 F L L (中級)

池田 ガリーナ

初級課程で得た知識を土台に更にロシア語独得な生の言いまわしや、日常会話のイントネーションや、平均的速度になれてもらい、自由な発話への第一歩となる様に準備したい。

〔教科書〕『標準ロシア語入門』(白水社)

基礎教育科目

経済学概説

大石雄爾

経済学を学ぶ上で重要なことは、現実を生じている経済問題に関心を持ち、なぜそのような問題が生じたのかということをも自分で問うてみることである。この講義では、インフレーション、貿易摩擦、環境問題のような素材をとり上げ、経済学という学問の特徴を明らかにしていく。

〔教科書〕林 直道著『経済学入門』（青木書店）
¥1,700

経済学概説

福原好喜

この講義は学生に経済学についての基礎的知識を得てもらうことを目指す。毎回統計や図表を用いて、その時々々の日本経済、世界経済の諸問題について、概括的説明と問題提起とを行なう。学生諸君が、身の回りや、新聞、テレビで見聞きする経済事象について主体的関心と具体的知識を得る一助になればと思っている。

経済学概説

安元 稔

われわれが現在生活している高度な工業社会が如何なる過程で形成されて来たのかを主として市場経済の形成と変容という観点から考えることがこの講義の主要な目的である。特に最近注目され、再認識されつつある市場経済の形成を、西欧、日本、第三世界を例にして考えて行きたい。テキストのほかにその時々々の重要なトピックスをとりあげ、経済現象を身近なものと感じるような勉強をして行きたい。

〔教科書〕荒井政治著『経済社会史入門』
（東洋経済新報社）¥2,678

経済学概説

小杉修二

心理学者の小此木啓吾氏は言っている。昔のスキーとは山に登る時間が大部分で、滑るのはほんの一瞬である。今日、余暇の増大、リフトの普及によって、スキーとは体力の鍛練から楽しみにとその心理的意味が変わったと。このような変化を生みだした経済の高度成長の時代こそ諸君の育った時代である。

今日それは「成熟」の時代に入り、低成長時代にある。しかし、新製品の開発・販売競争、対外貿易摩擦、「金あまり」、マネーゲーム、土地価格高騰等を生みだしている。

本講義では経済成長とこれらの問題群に諸君の注意を喚起し、現象相互のつながり、その意味について見聞し、考察する。

〔教科書〕新聞をお読みなさい。

〔参考書〕アンドレ・ゴルツ『エコロジスト宣言』
同『エコロジー共働体への道』

（技術と人間社）

P. ワクテル『「豊かさ」の貧困—消費社会を超えて—』

（TBSプラタニカ）

経済学概説

山縣弘志

経済学とは何か、社会科学とは何か。転換期としての現代においては、問いは根本的にならざるをえない。それに答えるためには先人達に学ばなければならないし、対象の変化に対応していかななければならない。現代における経済学の問題は何か、をグローバルな視野で考えていきたい。

〔教科書〕授業の中で指示する。

〔参考書〕授業の中で指示する。

専 門 教 育 科 目

1 年次必修科目（商学科）

1 年次選択科目（経済学科）

会計学総論

遠 藤 孝

「会計学」なるものを全然習ったことのない諸君も「簿記・会計」という言葉ぐらい聞き、知っているとおもう。

会計、とくに企業会計は一般に企業活動、とくに財務活動を一定の形式、内容において計算把握し、それを企業の利害関係者に知らせるものとして、あるいは企業活動を計算把握することによって経営に役立てるものとして理解されている。そして企業活動を計数的、技術的に把握するものとして複式簿記があるわけである。

この講義では会計、とくに企業会計とは何か、企業活動を把える技術的手段である複式簿記の構造、その記帳方式を理解せしめ、企業会計を規制する諸制度の概要、財務諸表についての概要などについて総論的に講義する。

〔教科書・参考書〕講義の最初の時間に指示する。

会計学総論

竹 林 代 嘉

本講義では、企業会計を中心に、会計学全般に関する基礎的知識を学んでもらう。会計とは、経済事象を具体的数字で表現することであるが、特にその技術的基盤となっている複式簿記の学習に、ある程度の時間をかける予定である。また、会計が我々の社会で利用されている状況やその歴史などもとり上げる。

〔教科書〕長谷川・飯岡・島崎著

『企業会計の基礎』（中央経済社）

〔参考書〕簿記教育研究会編

『複式簿記の基礎知識』

2 年次必修・選択科目

会計学総論

加 藤 利 安

企業会計は、記録と計算の技術的体系であると同時に、今日それは、我が国の経済社会の中で一つの制度として存在している。そこでここでは、平易に解説した理論書を使用し、企業会計の役割や機能について、その入門的かつ総論的な知識の習得を目指して講義するつもりである。教科書、参考書は最初の授業時にお知らせする。

試験は、中間と期末と2回行う予定である。

経済原論Ⅰ

大 石 雄 爾

この講義では、資本主義経済一般の基礎的概念および理論を取り扱う。現代資本主義とのかかわりについても、そのつとでできる限り言及してゆきたい。

〔教科書〕平野喜一郎他『経済原論』（青木書店）

経済原論Ⅰ

阿 部 弘

現在私たちは「資本主義社会」で生活している。この社会の「富」は何であろうか？「価値」を生み出すものが「富」であると考えられている。そ

してそれは「商品」の生産・流通によっているのであるといわれている。さて私たちの社会はその意味で「商品社会」であるともいわれているが、そうすると「資本」とか「商品」とかは一体何なのであろうか？そしてまた、このような社会のなかですべての人間が「自由」な関係のうちに働いているというのが、はたしてそうなのであろうか。

今年度はこのような問題提起のもとに、「商品」とは何か、「資本」とは何か、それらと私たちの「労働」との関係に焦点を当てて考察をしていく。

経済原論Ⅰ

齊藤 正

本講義はわれわれの生存している資本主義社会がどのような原理にしたがって成り立っているかを示すことによって、人間の諸行為の結果であり、われわれの生活に不可避免的に影響を及ぼす現実の社会的経済的問題に対する関心と理解を深めることを目的とする。

講義内容は以下のとおりである。

1. 資本主義社会の特殊性……他の社会（封建社会、社会主義社会等）と区別される特殊性。
 2. 資本主義社会の運動メカニズム……社会的富の生産と分配のメカニズム。
 3. 資本主義社会の発展……現代の経済問題
- 尚、授業は具体的問題について議論しながら進行する。

〔参考書〕置塩・鶴田・米田著『経済学』（大月書店）

経済原論Ⅱ

浅野 克巳

われわれの身近に生起するごく日常的な経済問題を取り上げながら、その原因および対策を考える上で、方法となるべき経済学の諸理論を、できるだけ平易に解説してゆく予定です。したがって学生諸君は、新聞や雑誌にもよく目を通し、経済社会の現代的諸問題について強い関心と興味を持たれるよう希望します。授業は必ずしも通常の順序に従って、マイクロ理論とマクロ理論に分けて進めるといった方法はとりませんが、最終的には経済学の基礎理論がマスターできるよう配慮します。

〔教科書〕浅野・荒木・浅田著『エコノミックス』（成蹊堂）1988年

経済原論Ⅱ

小林 進

前半でマクロ経済学、後半でマイクロ経済学を講義するが、マクロまたはマイクロ経済学とは何なのかについて、その他、詳しい講義内容については講義の中で説明するので、最初のうちはなるべく休まず出席して経済学が早くファミリアな学問になるように各自が努力してほしい。なお受講者は以下の言葉を最後まで忘れないでほしい：「努力しないものが単位を修得することは、ラクダが針の穴を通ることよりも難しい。」

〔参考書〕浅野克巳他著『エコノミックス』（成蹊堂）

経済原論Ⅱ

荒木 勝啓

経済学全般の理解に必要な基礎理論をマクロおよびマイクロの両面から解説する。

〔教科書〕浅野・荒木・浅田著『エコノミックス』（成蹊堂）¥3,300

経済政策

石井 啓雄

この講義では、客観的過程たる経済過程と経済政策の主体たる国家の間の基本的関係をふまえつつ、第一に、資本主義社会における経済政策の展開をその発展段階と関連づけて講義する。その上で第二に、主として日本の現実によりながら、現代における経済政策の主要問題についても講義する。

講義はノートにより、口述を中心とするが、参考書・必読文献等については、最初の講義の際および講義の進行状況に応じて随時指示する。

経済政策

宮脇 孝久

我々がなにか目的をもつと、つぎにはそれをどのような方法で実現しようかと考える。経済活動でも、なんらかの目的を達成するには、現実に根ざした方策が必要となる。戦後、国家がしだいに

商学総論

大吹勝男

現代における流通・商業の諸現象を科学的に認識するために必要な流通理論および商業資本の理論を講義する。

経営学総論

寺中良二

経営学には大別して企業論と管理論という二つの学問領域がある。企業論の展開として個人企業、合名会社、合資会社、有限会社、株式会社（初期・近代・現代）、公企業、ソ連型中央集権の社会主義企業、ユーゴ型自主管理的社会主義企業について体系的に講義を展開する。特に資本主義企業の最も支配的企業形態としての株式会社制度については、証券市場制度成立による出資資本の回収機構、擬制資本範疇としての株価形成の論理と算式、株式会社の支配機構およびそれに基づく財務技術の狙いと事例、現代株式会社における経営者支配をめぐる論争、その他について説明する。また、自主管理制度については、マルクスが十分に解明できなかった新しい社会主義社会における労働関係の展望と21世紀に多数を占める知的労働者による自主管理的経営の潮流と内容を明らかにしたい。さらに、管理論においては、ティラー、フォレット、バーナード、ドラッカーの代表作品の内容を要約的に紹介しながら、先進資本主義の独占形成期に成立した管理技術の本質と変遷、管理社会における人間の状況認識、全体主義批判の思想を根底にもつドラッカーの組織原理や労務管理などに言及する。以上二つの領域ともに、経営学という学問が、人間の幸福に少しでも役立つればと思う。尚、経営の国際化に対応して、専門用語（経済英語・経営英語）の履修者習得にも力を入れたと考えています。

経済にしめる比重をたかめるにつれ、経済政策もおおいに注目されてきた。だから、その対象はかなり大きな経済単位となる。そのうえ国家には大企業や中小企業、労働者、消費者の団体など、さまざまな利害グループがからんでいる。したがって、誰が、何のために、どのようなやり方で、という見方も欠かせない。

講義では、戦後の日本経済の変化をふまえ、もっとも特異な産業政策を中心にして、独禁政策、景気対策、貿易政策などにも注意をはらいながら、考えていきたい。

〔教科書〕北田芳治編『貿易摩擦と経済政策』

（大月書店）¥2,800

〔副教科書〕北田芳治・相田利雄編

『円高不況下の日本産業』（大月書店）
¥2,300

〔参考書〕林直道著『現代の日本経済』

〔第5版〕（青木書店）¥1,800

経済史

安元稔

今年度の講義の前半では、まず「経済史」とは何か、何を研究対象とし、如何なる方法で分析するのかについて考え、「経済史」という学問がどのように発展して来たのかを講義する。次いで、ヨーロッパと日本およびその他の地域の経済発展の相違を概観し、ヨーロッパ経済史を学ぶ意義を考える。最後に産業革命と工業化社会の成立がわれわれにとってどのような意味をもつのかをみて行く。

〔教科書〕堺憲一著

『あなたが歴史と出会うとき』

（名古屋大学出版会）¥2,000

経済史

殿村晋一

資本主義経済の生成・発展が最も典型的な展開をみせたといわれるイギリスを中心に「産業革命」の歴史的意義について学習をふかめる。前半は綿業・石炭・鉄鋼業など各産業における技術・経営・労働等の変化について学び、後半はその社会的影響について幅広く勉強していきたい。

〔教科書〕永田正臣編著『産業革命と労働者』

（ミネルヴァ書房）¥2,600

〔参考書〕その都度指示したい。

2 年次選択科目

統計原論

吉野 紀

現代の統計学の基本は推測統計学にあるという認識に立って講義を進めてゆく。できるだけ多くの時間を回帰分析の説明に当て、現実の経済現象から採られた経済データを用い、経済分析との接合に意を尽したい。いわば数量的経済分析の基礎ともいうべき内容を解くことになろう。『白書』類や各種の公表されたペーパーに多用されている様々な回帰式の理解と評価ができるようになれば、本講の目的の一部は達成されたといえるであろう。〔教科書〕『現代統計解析』（芦書房）

簿記論

島崎 規子

簿記の範囲は、きわめて広範囲でかつ複雑であることは周知のとおりである。そこで本講義では、前期は複式簿記の基礎知識に重点をおき、後期は、これらを応用した具体的な問題を中心に取扱い、これから簿記検定を受験する者や、経理で活躍しようとする者にすぐ役立つよう体系的に講述する。講義の大筋は、次のとおりである。

- 〈前期〉—基礎編—①現金預金取引、
②有価証券取引、
③債券・債務取引、
④手形取引、
⑤商品売買取引、
⑥特殊商品取引、
⑦固定資産取引、
⑧損益取引

- 〈後期〉—応用編—①決算、②株式会社社会計、
③本支店会計

〔教科書〕開講時に発表する。

財務会計論

遠藤 孝

会計学は狭義には財務会計論を指す。いいかえれば財務会計論は狭義会計学であり、会計学原理であるわけである。

一般に財務会計とは、企業活動—企業情報を、株主、債権者、労働組合など企業をとりまく利害関係者に報告・伝達する役割をはたす会計といわれている。この情報伝達の手段となるものが貸借対照表、損益計算書などの財務諸表であり、したがって財務会計論は財務諸表論としての性格をもっている。

いうまでもなく企業は社会的に重要な役割をはたしており、利害関係者も増大していて、社会性を高めている。したがってこれら企業の活動（情報）を伝達する財務会計についても、商法、税法、「企業会計原則」など種々の規制が加えられている。そしてこの社会的規制の内容によって財務会計の内容、性格は大きく変ることとなる。

この講義では、財務会計とは何か（その社会的意味・役割）、これを規制する企業会計制度の構造、役割、各国会計制度との比較、会計計算の構造、貸借対照表、損益計算書、連結財務諸表などの財務諸表の性格、内容、またとくに商法改正動向などについて講義する。

参考書などは講義の最初の時間に発表する。

なお、本講義は他学部、他学科に公開しており、経済学部の他、法学部の商法専攻者、その他の学生の履修を期待している。

憲法

斉藤 寿

この講義は、憲法の「しくみ」と「はたらき」について、経済学部の学生向きに、興味深い講義を続けながら、楽しく行ないます。

前期には、「人権の「しくみ」と「はたらき」」について、後期には、「統治の「しくみ」と「はたらき」」について、講義します。

これらの前・後期の講義は、一年を通じて、極めてユニークに、そして楽しい雰囲気の中で行なわれます。

〔教科書〕拙著の中から、開講の際、選択・指示します。

民法一部

林 幸司

民法典のうち第一編「総則」と第二編「物権」（いわゆる担保物件法を含む）を対象とし、その基本的な構造の理解を目的とする。

また本講義では、重要な法制度や権利・義務が「受講生自身の日常生活とどのように密着しているか」を実感できるように留意し、『鵜呑み』で

はなく『理解』する方法を習得してもらえよう
努力していきたいと考えている。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕開講時に指示する。

3・4年次選択科目

経済学史Ⅰ

福原好喜

学問としての経済学の成立は、近代ブルジョア社会の生誕と軌を一にしている。例えばイギリスの重商主義、フランスの重農主義、ドイツの歴史学派、そして又イギリスの古典学派などの経済諸理論は、一方では世界資本主義の発展段階に、そして他方ではその国民経済の編成過程によって色濃く規定されている。経済学の歴史を単に経済学者による経済理論の受容、継承の歴史としてではなく、近代ブルジョア社会の成立、並びにその変容の過程の中で捉えようと思う。近代における経済学の成立・体系化の歩みを、近代資本主義の成立並びに確立過程の中に位置づけるというのが私の基本的視角である。講義は重商主義段階からマルクス経済学の生誕までを包括する。経済学の歴史とはまさしく近代ブルジョア社会の自己認識の歴史に他ならない。かかる観点から、学生諸君に経済学及び経済学史に対する心底からの興味を喚起できればと思っている。

経済学史Ⅱ

有井行夫

今日の経済理論にただようある種の無力感は、あらゆる意味で資本主義が爛熟しているにもかかわらず、そこからの現実的出口をマルクス経済学も近代経済学も有効に示していないことによっています。「経済の政治化」と「自然の有限化」とを現代の2大制約ととらえ、これを解決する経済学の可能性について、経済学のよってたつ社会システム観の射程をふりかえることからとらえなおしてみます。内容は以下のとおり。

第1章 経済学史の意義——現代経済学の課題と理論の「色眼鏡」の機能

第2章 対象としての市民社会の特殊的性格

第3章 理論「色眼鏡」の3つのパターン

第4章 ヘーゲルからマルクスへ

第5章 矛盾論的システムとしての『資本論』の世界

第6章 マルクス体系の「色眼鏡」チェンジ——ヒルファディングとソビエト経済学

第7章 限界革命論の社会システム観

第8章 現代資本主義論争の基本的性格

〔参考書〕有井行夫著

『マルクスの社会システム理論』

(有斐閣) ¥5,000

但し、やや高価なので、興味がもてた人だけが、その時点で購入すればよい。試験には全くかわりません。

価格理論

荒木勝啓

次の順に講義を行なう。

1. 産業連関表を用いた価格決定のしくみ

2. 2部門モデルを用いた「価格と分配」

3. 市場経済のしくみ

〔教科書〕浅野・荒木・浅田著『エコノミックス』

(成蹊堂) ¥3,300

国民所得論

吉野紀

本講は現代マクロ経済理論の内容を経験的検証と具体的な政策への応用とに言及しつつ体系的に解説することを目的とする。主たる関心の対象は家計・企業等の集計部門であり、政府や海外部門を取り込んだ国民経済全体である。これら諸部門の経済活動水準がどのように決定され、また相互に影響し合うのかを解き明かすことによって、生きた経済現象を変貌して止まない姿としてとらえることができれば目的の過半は達成できたといえる。相互的関連の全体像を描くためにはIS-LM分析が教育的効果を依然持ち続けているので、早い時期にこれを扱い、徐々にこの枠を崩しながら現実の日本経済への応用力を高めてゆきたい。

景気変動論

西村允克

景気循環とは、全体としての経済が「好況」と「不況」という2つの現象を交替的かつ周期的に繰り返すことである。この現象を理論的、歴史的、

統計的に説明することが、景気変動論の内容である。現代の景気変動論では、景気変動をGNPの変動として把握するから、講義はマクロ経済学の基礎を簡単に述べ、この基礎の上に主要な景気変動理論を述べていく。

講義は基礎的な考え方に重点を置いて進められるから、この点をしっかり把握すれば、講義内容は極めて平易なものであるが、この点の把握が十分でない、講義はむずかしいと感じるであろう。

日本経済史

木村 健二

幕末の開港以降、日本経済は世界資本主義のインパクトのもとで、近代化の道を邁進していった。しかしその道は決して平坦ではなく、しかも太平洋戦争の敗北へと帰結することになる。本講義では、この近代化の過程で切り結んだ対外経済関係、中でも国際的人口移動の誘因、諸結果に焦点をあて、現代日本が直面する国際関係のあるべき姿を考察していきたい。

テキストは追って指示する。

経済地理

上坂 修夫

経済地理は、経済諸現象の地域的分析を行う学問である。この講義では、経済現象をいかに地域に即して見るか、また、各地域をいかに全体の経済的構造の中で捉えるかという目を養うことをめざしながら、具体的な各地域の経済的变化と現状の分析を通じて経済現象の地域的構造について学習していく。特定のテキストは使用しないが参考文献についてはその都度指示する予定である。

国際経済論

鄭 章 淵

今日の国際経済の特徴を一言で表すと、ヒト、モノ、カネの「グローバリゼーション」と言えよう。こうした事態は、多かれ少なかれ歴史的にも確認できるが、一個の有機体としての「国民経済」の存在を前提に、その「間」のモノ（貿易論）とカネ（国際金融・投資論）の動向を分析対象とする従来の国際経済学の枠組では必ずしも十分に捉え切れないように思われる。

以上の問題意識から本講義では、前半は国際経

済の歴史および理論、後半は「南北問題」、「多国籍企業」、「国際労働力移動」、「NIES」等、現代国際経済における主要現象についてそれぞれ取り扱う予定である。

参考文献については講義内容ごとにその都度紹介する。

農業政策

浅田 喬二

本年度は旧植民地（台湾、朝鮮、「満洲」）における日本人大土地所有の検討を行なう。日本人地主は植民地農村の民族的・階級的支配者であり、また、日本帝国主義が植民地を支配するための社会的支柱であった。講義の重点を、（イ）日本人の地主化過程、（ロ）小作制大農場の経営内容、（ハ）日本地主制の植民地型の特質、（ニ）日本農業と植民地農業の関係、（ホ）日本ファシズムと農業・農民問題、（ヘ）満洲農業移民論、の解明に置く。

参考文献は講義の最初の時間に知らせる。

〔教科書〕浅田喬二著『増補 日本帝国主義と旧植民地地主制』（1989年）¥4,000

工業政策

大林 弘道

日本の工業経済および工業政策を中心に、具体的に講述する。

〔教科書〕通商産業省調査統計部編『新版 我が国産業の現状』（通商産業調査会）¥2,987

〔参考書〕小宮隆太郎その他編『日本の産業政策』（東京大学出版会）

財 政 学

西 村 紀三郎

現代のもろもろの財政問題打開の処方箋を書くための論理を具体的な状況理解の下で考えたい。そのために、

- (1) 財政学の発展過程を概説し、その間の財政問題を解説して、財政学が当面している諸問題を提示する。
- (2) 財政学で通常とりあげる原理、原則、法則等を概説し、その現代的意義を検討する。原理は今も妥当か。
- (3) 財政活動の理論的整理把握のため、財政の現実体の理解を図る。財政の制度、歴史、現状等を解説する。
- (4) 財政の理論、制度、歴史、実体の理解にもとづいて財政政策の課題を求める。財政再建は政策課題か。
- (5) 財政再建が唱えられてから久しい。財政再建とはどのような財政政策の課題なのだろうか。

〔参考書〕肥後和夫編『財政学要論』〔第3版〕
（有斐閣）
西村紀三郎著『財政学新論』
〔第三増補版〕（税務経理協会）

財 政 政 策

里 中 恆 志

経済生活の中で公共部門の関与する比重は確実に増しつつある。近代経済学の発展とともに、財政学にもそれをとり入れたかたちでの財政理論が展開されてきた。そしてこれに基づく財政政策は重要な経済政策の一つになっている。財政政策が国民経済に機能するメカニズムについてその理論を検討するとともに、公共支出政策、公共収入政策についてそれらの基本的な理論及び基準を紹介し、現実の政策に対する判断力を養う。また国民が財政政策の意志形成に参加する方法は民主主義的手続をとおしてであるから、適切な政策の実現のために国民が財政をコントロールするルールとその制度の背後に作用し合う諸力について考察する。

〔教科書〕講義案による。授業始めに指示する。

金 融 論

洪 谷 隆 一

金融論は、信用論を基礎としながら、資本主義の発展段階に応じて信用形態、制度、政策がどのように変化するかを究明する学問である。

本年度は、金融制度を取り上げる。

前期は銀行業務を、後期においては日本の金融制度の展開過程を、それぞれ中心に講義を進めてゆく。

〔教科書〕教場で指示。

国際金融論

斉 藤 寿 彦

外国為替および国際通貨の理論と歴史と現状を中心として講義する。講義の内容は次のとおりである。

I. 外国為替論

1. 外国為替の仕組（外国為替の定義と種類、外国為替銀行の業務）
2. 外国為替相場論（外国為替相場論の成立と展開）

II. 国際金融市場論

1. 国際金融市場の機構
2. 各国際金融市場の構造

III. 国際通貨論

1. 国際通貨の理論
2. IMF体制の成立と旧IMF体制の崩壊

IV. 日本の国際金融の歴史と現状

1. 日本の国際金融の歴史
2. 日本の国際金融の現状

〔参考文献〕追って指示する。

銀 行 論

本 間 靖 夫

1. 銀行論の対象と方法
2. 貨幣の理論と歴史
3. 近代的銀行の成立
4. 信用貨幣論
5. 銀行資本の形成と運動
6. 銀行制度論
7. 中央銀行論
8. 金融市場と金融政策
9. 銀行経営の理論と実際

社会政策

光岡博美

社会政策とは資本主義社会で発生する労働問題を体制の枠内で解決しようとする諸施策やイデオロギーの総体を表わす言葉として使用されている。本年度の講義では、社会政策の発祥の地であるドイツの社会政策思想、及び、それを受容した戦前日本の社会政策について説明する。また後期においては、賃金や労働条件が労使の自主的な団体交渉によって決定されるような労働問題処理の制度的枠組が成立した戦後の時代を対象とし、戦後日本における労使関係の史的展開についての講義を行うこととする。

〔参考書〕教場で指示する。

中小企業論

三井逸友

「中小企業」とは「マイナー」なものだという、日本の学生諸君に蔓延している『俗論』とは裏腹に、今や各国は挙げて国際的「中小企業フィーバー」の直中にある。その意味するところは何なのか、そして中小企業群の現実の存在とその状態はどのような理論的・現実的枠組から解明をされるべきなのか。ここでは、「分業関係の発展」と「競争と支配・管理」の展開を手掛かりとして、中小企業と大企業セクターとの経済的関係、中小企業群の集積と結合、「集中」と「過剰」のメカニズム、さらにこれらに対する「中小企業政策」の意味を解いていくことを講義のねらいとする。講義の中では、内外の豊富な話題・実態を盛り込んで説明していくつもりである。

〔教科書〕巽・佐藤編『新 中小企業論を学ぶ』

(有斐閣) ¥1,700

車戸 實編『中小企業論』

(八千代出版) ¥3,200

〔参考書〕中小企業庁編『中小企業白書』

(各年次)

人口論

森岡仁

経済学の立場から人口に接近しようとするのがこの講義の特徴である。現実の経済と人口との関係は歴史的にみて人類がこの地球上に出現した時期にまで遡りうるわけで、従って経済学において

も非常に早い時期から人口が論じられてきた。この講義では日本を含む世界全体の人口について、古くは人類の起源から、新しきは現在われわれの眼前に展開する人口現象(たとえば人口高齢化現象)にまで論及し、その間、学としての経済人口学がどのような発展過程をたどってきたかを詳論する。そして最後に、以上の議論をふまえて人口政策を論ずる。

〔教科書〕大淵 寛・森岡 仁著『経済人口学』

(新評論) ¥2,800

教育経済論

谷敷正光

経済発展に教育の果たした役割とその意義について考察する。特に、本年度は、戦前・戦後の日本資本主義発展と産業教育を中心に講義する予定である。

戦前は産業資本確立期を中心に、戦後は戦後全体を、朝鮮戦争を契機に復活した日本独占資本の産業教育要求とそれに対応した政府の経済政策、教育政策を日本資本主義発展との関連で概観し、戦後の教育政策は産業教育政策として国家、資本の要求にしたがってたえず変化し、支配化されていることを考察する。授業中必要な資料を配布する。

〔教科書〕豊田俊雄編『わが国産業化と実業教育』(東大出版)

〔参考書〕高浜介二著『現代資本主義の発展と教育』(汐文社)

石井公一郎著『経営者からの教育改革案』(築地書房)

本庄良邦著『産業教育体制論研究』

(三和書房)

『中教審と教育改革—財界の教育要求と中教審答申—』(三一書房)

『産業教育百年史』(ぎょうせい)

日本経済論

森 武 磨

日本経済の歴史と現状を明らかにする。1930年代の国家独占資本主義への移行、戦後改革と資本主義の再編、1960年代の高度成長、1973年石油危機以降の低成長の過程を追いながら、現代資本主義の歴史的構造的な性格を考察する。これによって輸出依存型経済と貿易摩擦に象徴される現代資本主義の強さと弱さ、労働者や農民の生活変化、および国家権力の変化がどのようなものであるか、できる限りわかりやすく説明してみたい。

アジア経済論

小林 英 夫

今年度は、戦後の日本とアジアの経済関係に焦点をあてその歴史的推移を論ずる。Ⅰ. 賠償過程
Ⅱ. 借款過程 Ⅲ. 直接企業進出の三つの時期に時期区分してその過程を追う。参考書は、追って指示する。

中国経済論

小 杉 修 二

現在の中国は対外開放、経済成長と生活の向上の結合、経済改革の試み等、新たな活気がみなぎるようになった。また、企業自主権の拡大、株式会社、個人営業の公認、失業・倒産の制度化、「1国2制度」等々話題にこと欠かない状況である。

本講義ではこのような目前的変化をとらえると同時に、より長い視野と射程で問題を論じることとする。即ち、本講義のキー・ワードは、超大国志向、社会主義、発展途上国である。この三点で中国の長期的動態を論ずる。

〔教科書〕小杉修二著『現代中国の国家目的と経済建設—超大国志向・低開発経済・社会主義』

(龍溪書舎) ¥3,000

アメリカ経済論

瀬戸 岡 紘

1987年度の私のアメリカ生活と研究活動でのエピソードを多数まじえながら、今日のアメリカ経済事情についてのトータルな解説をおこなう(アメリカの社会・国家・宗教とアメリカ資本主義の関連、財政と金融の制度と問題点、先端産業の役割と限界、農業の現状と諸問題、多国籍企業の実態、日米経済摩擦の経過と展望、アメリカ的生活様式、ほか)。講義では、一回ごとにひとつずつテーマをかかげ、受講者諸君の関心にてらして問題をたて、それを具体的な資料やデータにもとづいて解明する。授業は極力たのしく、理路整然とわかりやすくすすめるつもりであるが、定刻に開始するので遅参しがちな学生は出席を遠慮されたい。なお一層ふかめて学習したい諸君には、私担当の原書講読をあわせて受講するようにすすめる。

ヨーロッパ経済論

清 水 卓

米ソ両超大国の覇権の確立、東西ヨーロッパ分割、戦争による荒廃、植民地支配の終焉。これは、近代世界の指導者を自認してきたヨーロッパが第二次大戦後に直面した現実であった。ヨーロッパの「衰退」を阻止し、主体性を強化しようとする欧州統合運動は、アメリカによるマーシャル援助を画期とした経済成長の開始の中で、E C S C次いでE E C結成へと結実する。1970年代以降の経済危機の中で、一時停滞した統合への歩みは、80年代に入ると共に再び加速する。1992年E C市場統一への動きは、既に世界経済に大きな影響を与えている。E C諸国を中心に、現代ヨーロッパ諸国の経済の変動と実態の解明を試みる。

〔参考書〕講義の中で紹介する。

ソビエト経済論

山 縣 弘 志

ソ連邦は第12次五ヵ年計画期に入っているが、社会主義経済の前途は平坦ではない。80年代の情勢とソ連経済70年の歴史は、我々に常に社会主義の原点に立ち帰り、科学的なアプローチを心懸けることを要求している。

〔教科書〕講義の中で指示する。

商業政策

岩 下 弘

流通産業に対する公共政策について講義する。

〔教科書〕未定

〔参考書〕その都度指示する。

マーケティング

曾 我 信 孝

現代社会の矛盾点をマーケティングの側面から分析する。その展開は、1つめに矛盾点を明確にするための分析をする。2つめにその矛盾点がマーケティングとどう関連しているかを検討する。3つめにマーケティング政策が社会的にどのような

な影響を及ぼしているか、批判的な側面から考察する。4つめに勤労の消費がどのように収奪されているかを明確にする。

「矛盾点」は一応分配の不均衡に置いている。したがって、独占産業資本のみならず、独占商業資本の消費者支配のメカニズムも分析対象にする。

〔参考書〕講義中に適宜紹介する。

貿易論

古沢 紘造

日本の穀物自給率は33%で先進工業国中最低ですが、日本の工業品の輸出攻勢に起因する対米貿易の不均衡を是正するという理由で農産物のさらなる輸入を要求されています。一方東南アジアなどの発展途上国からは、日本は一次産品を主に輸入するだけで工業品を買ってくれないという不満の声が高まっています。本講義ではこうした現代の日本の貿易問題、対外経済関係について取り上げ、日本と世界（欧米、第三世界）の経済的かわりを深く掘り下げて考えてみることにしたいと思います。

〔参考書〕授業の進度に合わせて、そのつど紹介したいと思います。

貿易実務

太田 正孝

本講は海外直接投資とともに、今後とも日本経済を支える重要な柱である国際貿易活動の実務的知識を身につけることを目的としている。貿易契約の成立と契約履行に至るまでの流れ、さらにそれに伴う様々な手続き

（保険・運送・外国為替・コミュニケーション）について輸出入両面から包括的な検討を加える。

〔教科書〕浜谷源蔵著『貿易実務入門』（同文館）
¥2,000

伊東克己他著『Overseas Business and Communication』（英潮社新社）
¥1,400

〔参考書〕朝岡良平著『貿易売買と商慣習』（第三版）（東京布井出版）

証券市場論

澤田 精次

証券市場を広く金融市場の一環として捉え、そ

の経済的役割、仕組み、歴史などを、国際的観点を変えて考究する。

〔参考書〕『図説 日本の証券市場』

（財経詳報社）¥1,500

『東証要覧』（東京証券取引所）

¥620

保険論

石名坂 邦昭

保険はわれわれの経済生活になくしてはならない経済施設であり、その歴史は古く、企業活動や家計経済と深く結びついている。保険は企業危険の移転策として、機関投資家として、さらには家計の安定をはかるものとして広く活動している。本講義においては保険の本質、保険の意義、保険の歴史を把握し、さらに生命保険、損害保険、社会保険等につきわしくみて行くことにより経済学の一分科としての保険、さらには経営学の一分科の保険を明確にして行きたい。

〔教科書〕姉崎 他著『講案保険総論』

（法律文化社）¥2,200

交通論

石井 彰次郎

交通の概念より始めて、資本主義経済の下における交通をめぐる諸問題の理論的・歴史的解明をする。

〔教科書〕講義において指示する。

商品学

石崎 悦史

商品の競争という視点から商品学の新しい体系化を試みる。特に商品のデザインやパッケージやブランドがもつ情報発信力に注目し、価格競争以外にも商品の競争要因はあり、それらが複雑にからみあって、我々の目前に具体化している現象を本質的に分析していきたい。したがって講義は我々が日々生活しているなかで目にしていく諸現象を理論的に解明していくことを目的としているので、学生諸君の意見も発表してもらい機会を多くし、意見交換をすることによって、「当たり前」と考えられていることを再考するつもりである。企業の商品戦略についても関心を持ち、使用対象

の提供と利益追求の二重性の意味を考えたい。
〔教科書〕河野五郎著『使用価値と商品学』
(大月書店) ¥2,000

経営管理論
百田 義治

経営管理は、企業規模の拡大と経営の複雑化を背景に発現したものであり、今日、資本主義社会においても、社会主義社会においても、その機能内容・役割に相違があるとはいえ、企業経営に不可欠の機能である。このような企業における経営管理の機能およびその制度化の理論的体系化は19世紀末葉のアメリカに始まり、世界各国に普及してきた。我国の場合もアメリカにおける研究・理論に導かれ展開されてきた。前期は、かかる経営管理に関する主要な理論を歴史的発展系譜にそって検討する。後期は、現代企業の主要な経営管理の諸問題(経営の国際化、先端技術開発と企業経営、能力主義管理、日本的経営など)を取り上げ具体的に検討する。
〔教科書〕未定
〔参考書〕随時紹介。

労務管理論
石井 脩二

周知のように近年の日本企業をとりまく経営環境は、つとにその複雑さをまし、とりわけ国際化や情報化・ソフト化と称される経済基調や体質の転換のなかでその生き残り戦略が真剣に模索されている。この講義では、重大な経営環境の変化のなかで生き残り戦略の要となる「人事・労務管理」の新たな展開方向を検討するつもりである。特に、日本企業の海外進出が活発化するなかで従来日本企業の競争力の源泉をなしているといわれてきたいわゆる「日本的経営」がどの程度の通用性をもちうるのか、また国内ではサービス経済化の波のなかでいかなる人事・労務管理が必要とされているのか、といった現在の諸問題を検討する。
〔参考書〕『労務管理先端シリーズ(1)(2)(3)』
(中央経済社) 各¥2,800

財務管理
野口 祐

開講時に指示する。

原価計算論
加藤 利安

原価計算は企業会計の一領域を形成している。昨年度に続き本年度も、我が国の『原価計算基準』(原価計算制度)の内容を中心にして、原価計算の目的、役割、機能について講義するつもりである。またその際に、原価計算の発達や展開についてもできるだけふれることとする。試験は、中間と期末の2回行う予定である。講義はノートと以下の教科書、参考書を使用して行う。
〔教科書〕諸井勝之助著『原価計算講義』
(東大出版会)
〔参考書〕津曲直躬著『原価計算論講義』
(中央経済社)

会計監査論
飯岡 透

財務諸表監査の目的は、企業の作成した財務諸表がその企業の財政状態や経営成績を適正に表示しているかどうかについて監査人が意見を表明することにあり、企業規模の拡大及び企業活動の複雑化に伴い、近年その役割はますます重要になっている。
本講義では、わが国をはじめ、英・米・西独の監査制度、監査役と会計監査人、監査証拠、個別財務諸表・連結財務諸表・中間財務諸表の監査手続、監査報告書などについて教授する。
さらに、時間が許せば、営業報告書、後発事象、粉飾決算、簡易監査などにも言及したい。
〔教科書〕飯岡 透著『株式会社会計監査論』
(創成社)
〔参考書〕飯岡 透編『会計監査基本規則集』
(創成社)

管理会計論
中原 章吉

会計学とは何かという考察の上で管理会計が財務会計との関連のうえでどのように位置づけられるのか。そして、管理会計とはどのような基礎のうえに成立しているものなのかを検討することから始めて、管理会計の内容に入っていく。とくにこの講義では企業における財務諸表分析と付加価値会計を内容としてとりあげていく。OAやメカトロニクスそして産業用ロボットによって第2の

産業革命がさげばれているわが国の企業経営の中で、会計は、そして付加価値会計はどのように対応していくのか。また、欧米など諸外国の企業経営の中での会計の現状や歴史と、わが国との関連も考慮に入れて講義を展開していきたい。

〔教科書〕中原章吉著

『企業付加価値計算書の研究』

(白桃書房) ¥3,500

〔参考書〕中原章吉編著

『経営財務と管理会計』(中央経済社)

税務会計論

市川 深

税務会計論という文字からは、ほのぼのとしたメルヘンもロマンも思い浮かず、誰しも毛嫌いしがちであります。しかし、将来企業経営に携わる人はもちろん、そうでない人でも、税とのかかわりなしに生きられませんし、そのかかわり方によっては、税に無知のために一生に一度や二度呻吟させられることも少なくありません。

本講義では、税法についての大綱を日常生活に関連させ、わかり易く、興味深く展開するようにします。最初は個人に課せられる税、ついて企業に課せられる税について学びます。

税務会計論の講義をとおして、学問と芸術を愛する心が皆さんに醸成されることを念じています。

〔教科書〕市川 深著

『法人税重要判例コメンタール』

(税務経理協会) ¥3,500

〔参考書〕講義の都度指示します。

民法二部

水辺 芳郎

民法二部では、債権法を講義内容の中心とする。債権法は、売買・金銭貸借・賃貸借・請負・委任・和解などの諸契約、交通事故・公害などの不法行為といった債権の発生原因と、発生した債権はいかなる効力をもち、その目的達成の手段、あるいは保証・連帯債務などの人的担保制度などを規定している。これらは、私生活における社会規範として日常的な現象に関係しているので講義にあたっては、具体的事例を多く引用し、債権法の内容を身近なものとして理解できるよう解説する。

なお、法学、民法一部を受講されていない学生もいるので、そこで触れるべき点についてもできる限り補講することにする。

〔教科書〕水辺芳郎著『債権総論第一分冊』

(法律文化社) ¥1,500

〔参考書〕講義で説明する。

商法一部

荒木 正孝

本講義の対象は、商法総則および会社法である。なかでも、現代の資本主義社会において我々国民の経済生活に大きな影響を及ぼしている株式会社の法制度に注目し、株式会社の生成、機能、構造等その私法的側面を規制する株式会社法に関する学説、判例その他経済界における種々の具体的事例を取り上げて解説をしたい。

〔教科書〕荒木正孝著『商法講義(総則・会社法)』

(成文堂)

商法二部

島原 宏明

現代取引社会における金融の用具としてきわめて重要な地位にある手形および小切手について、その法理論的な構造をあきらかにするとともに、手形・小切手をめぐる実際上のトラブルとそれに対する法的解釈を、判例等を参照しながら考察していく。なお、受講の際には必ず六法全書(小型のものでよい)がなるべく新しいものを携行すること。

〔教科書〕高島正夫著『手形法小切手法(改訂版)』

(慶応通信)

〔参考書〕開講時に指示する。

労働法

深谷 信夫

終身雇用制、年功賃金制、企業別労働組合などと特徴づけられた「日本の労使関係」は、徐々にその内容を変化させてきている。

近年の労働政策・労働立法は、そうした方向を、行政的立法的に促進させているといえよう。男女雇用機会均等法・労働者派遣法・労働基準法改正がその代表的なものである。

講義内容は、以上のような動向を視野に入れ、労使関係と労働法、労働法の構造、集团的労使関係法と個別的労使関係法の主要問題を中心に行なわれる。

〔教科書〕未定

経 済 法

川 井 克 倭

経済法—独占禁止法を中心として—
第1部 経済法概説。経済法とは何か。経済法と競争政策。経済法における独占禁止法、消費者保護関連法の位置づけ。

第2部 独占禁止法。消費者保護法。まず独占禁止法について講義し、後に消費者保護関係法について講義する。法学専攻者が対象ではないので、個々の条文の解釈には重点をおかずに、全体がふかんできるようにする。

また最近でいえば、経済の国際化、日米構造問題協議等、アップトゥデートの問題を講義し、学生の社会的問題に対する学問的素養を高める。

〔教科書〕特に使用しない。

〔参考書〕講義の中で紹介する。

原書講読 I・II

岩 下 弘

イギリスの小売業及び小売業に対する公共政策に関する文献を講読する。

〔教科書〕その都度配布する。

原書講読 I・II

大 吹 勝 男

ホワイト・カラー労働者に関する文献を読むこととする。

原書講読 I・II

有 井 行 夫

Antony Cutler 他著, Marx's Capital and Capitalism Today, 第1巻第3章Classes and the Structure of the Social Formation を輪読しながら、マルクス経済学の歴史観の有効性について考えてみます。毎週全員にレポートを求めます。教材はこちらでコピーして配布します。

原書講読 I・II

小 林 英 夫

今年度は、Robert. A. Divine, Since 1945 をテキストに戦後の日本とアジアの経済的・政治的特徴を検討する。

原書講読 I・II

石 井 脩 二

「外国企業の日本的化」

近年の日本企業の強い競争力への関心は、その源泉である日本の管理方式の導入へと外国企業をかりたてている。いまや日本企業に学べという運動のなかでとりわけイギリスの企業は日本企業の管理方式の導入に熱心である。しかし、そのあまりにも安易な導入は、多くの失敗やあきらめを現出させていると同時に日本企業の管理方式の海外移植という問題に新たな段階をもたらしている。ここでは、日本企業の管理方式のうちどのようなものが導入されてきたのか、導入の成功・失敗の原因は何かといった問題を検討する。

〔教科書〕N. Oliver and B. Wilkinson, *The Japanization of British Industry*, Black Well, 1989.

原書講読 I・II

齊 藤 正

近年における金融自由化問題を取り扱った文献を読み、その背景と現代資本主義にとっての意味を考える。あわせて金融の基礎的理解と経済学の専門ターム(用語)の修得をめざす。

尚、テキストは適宜コピーして配布する。

原書講読 I・II

瀬 戸 岡 紘

私の主要講義アメリカ経済論の内容をアメリカ政府が公表する英文データ(*Survey of Current Business*, ほか)にもとづいて補完する。また上記講義では時間的にふれることのできないような

少々たちいった諸問題をもアメリカで発行されている英語の文献（アメリカの大学の経済学のテキストなど）や雑誌（Fortune など）を紹介することによって補足する。教材となりうる原書はきわめて多数あるので、そのなかから受講者の要望と能力を考慮して適宜選定する。英語に自信のある者も多少不安をもつ学生も、熱意さえあれば、それぞれにたのしくすすめられるものと信ずる。なお、この原書講読の性格上、アメリカ経済論と並行履修することをすすめる。

原書講読 I・II

曾我信孝

マーケティングおよび流通関係の雑誌等から適当な論文を選択して講読する。授業の方法は、授業時間のうち約半分の時間を受講者に訳してもらい、残り時間を全員でその内容についての討論を行います。したがって、討論を充分できない方、およびマーケティング、流通関係に興味および知識のない方はご遠慮願いたいと思っています。なお、文献については適宜当方で指示致しますので各人で準備していただきます。

〔参考書〕『マーケティング用語辞典』
『流通関係用語辞典』

原書講読 I・II

古沢紘造

現代アフリカの社会、経済に関する文献（英語）を輪読する。アフリカは世界で最も遅れた大陸といわれているが、「人間の生活そのものの豊かさ」からみたらどうだろうか。第三世界に対する私たちの考え方の底にある偏狭で独断的なものをみつめなおしてみたい。

原書講読 I・II

光岡博美

欧米の労働問題、労使関係論に関する文献を読むこととする。使用する文献については最初の講義で配布する。

原書講読 I・II

百田義治

現代企業の経営問題を対象とする経営学の重要な一領域である経営管理論（management theory）発展史を取り上げ、その100年の歴史の各時期における経営管理論の課題が何であったのかを学びつつ、同時に経営管理の今日的・具体的課題との関連についても考えて行きたい。

〔教科書〕教場にて、テキスト（コピー）を配布する。

原書講読 I・II

三井逸友

「国際化時代」の今日、国際共通語としての英語の「読み・書き・話す」能力はさまざまな機会に必要不可欠なものになってきている。英語の授業を8年以上も受け、難関の入試を突破してきて、どうして英語の基礎的実力が身につかないのか？コトバを単に試験のために記憶するものと考えていては進歩はむづかしい。しかし、基本的な成り立ちやルールを無視しても、英語の表現内容を理解することはできない。インチキ「和製エイゴ」の氾濫する昨今ではなおさらのことである。この授業では、実践的な「わかる」英文理解力の養成をめざして、予備校的スタイルでの解説を行っていく。なお、フリガナのある代物ではない、中級以上の辞典を持参のこと。

〔教科書〕テキストは授業の初めに相談のうえ決める。

原書講読 I・II

大石雄爾

今年度は「現代の西ドイツとヨーロッパ」をテーマとして、西ドイツの新聞記事・雑誌を読んでゆく。文法的に詳しく説明することはもちろんであるが、よく使われる表現・単語については、会話や作文にも使えるように指導するつもりである。教材は、私が準備したものを毎回渡す。

原書講読Ⅰ・Ⅱ

福原好喜

カール・マルクス『資本論』（ドイツ語）を講読する。在職中に第三巻の終りまで行くのが私の夢である。今年度は恐らく価値形態論を読むことになろう。講義は訳のみでなく、内容の詳しい説明検討を行う。授業は少人数なのでゼミのような雰囲気である。学生諸君からの希望があれば、夏休みなどに泊り込みで勉強することもある。受講者は、第二外国語としてドイツ語をとった人、あるいは独学でもドイツ語の素養のある人が望ましい。（毎年夏休みには私のところにドイツ人の家族が泊りに来るので彼らと交歓の機会が持てたらと思っている。）

原書講読Ⅰ・Ⅱ

清水卓

ECの1992年市場統一に関する文献を仏語ないし英語で読んでいきます。

〔教科書・参考書〕開講時に指示します。

原書講読Ⅰ・Ⅱ

小杉修二

経済改革、対外開放政策にとりくむ中国経済の問題点を論じた、許毅『調整期中的中国経済』を読む（中国語）。

〔教科書〕プリントして配布する。

原書講読Ⅰ・Ⅱ

山縣弘志

ソ連経済に関する平易なリーダーを読む。

〔教科書〕 Вячеслав Стороженко 著, Беседы о советской экономике. Москва, 1980.

他 学 部 履 修 科 目

(全学部・短大共通)

※他学部科目の講義内容が掲載されているが、受講できる科目は各学部・短大によって異なっている。(履修についての詳細は、「他学部科目の履修方法」を参照すること。)

目 次

禅学特講Ⅰ(原田 弘道)	1	国民所得論(吉野 紀)	7
禅学特講Ⅱ(黒丸 寛之)	1	中国経済論(小杉 修二)	7
禅学特講Ⅲ(石井 修道)	1	アジア経済論(小林 英夫)	7
禅学特講Ⅳ(鈴木 格禅)	1	日本経済史(木村 健二)	8
禅学思想史(峰岸 孝哉)	1	中小企業論(三井 逸友)	8
哲学史(中村 友太郎)	1	教育経済論(谷敷 正光)	8
印度仏教史(松本 史朗)	2	アメリカ経済論(瀬戸岡 紘)	8
中国仏教史(佐藤 達玄)	2	財務会計論(遠藤 孝)	8
日本仏教史(山内 舜雄)	2	管理会計論(中原 章吉)	9
日用經典(櫻井 秀雄)	2	会計監査論(飯岡 透)	9
仏教美術(中島 亮一)	2	商業政策(岩下 弘)	9
現代哲学概説(田島 節夫)	2	貿易論(古沢 紘造)	9
上代文学(小野 寛)	2	マーケティング(曾我 信孝)	9
中世文学(水原 一)	3	原価計算論(加藤 利安)	10
近世文学(富士 昭雄)	3	労務管理論(石井 脩二)	10
近代文学(片岡 懋)	3	行政法Ⅱ(齊藤 寿)	10
中国文学(中村 璋八)	3	民法Ⅳ(1)(青山 尚史)	10
英文学特講Ⅰ(石原 孝哉)	3	民法Ⅳ(2)(青山 尚史)	10
英文学特講Ⅱ(小林 亨)	3	比較憲法(竹花 光範)	10
英文学特講Ⅲ(高野 正夫)	3	地方自治法(梅木 崇)	11
英文学特講Ⅳ(中岡 洋)	3	経済法(川井 克倭)	11
英文学特講Ⅴ(高松 雄一)	4	国際関係論(首藤 素子)	11
英文学特講Ⅵ(丸小 哲雄)	4	西洋政治史(鬼柳 勝一)	11
英米演劇特講(落合 和昭)	4	宣伝広告論(上條 末夫)	11
米文学特講Ⅰ(東 雄一郎)	4	政党論(早川 純貴)	11
米文学特講Ⅲ(山縣 敏夫)	4	経営学史(北村 健之助)	12
時事英語(大沢 一雄)	4	国際経営論(武田 康)	12
地質学(小池 一之)	4	経営統計(後藤 儀一郎)	12
気候学(中村 和郎)	4	保険経営論(石名坂 邦昭)	12
人口地理学(上坂 修夫)	5	財務会計論(久松 治夫)	12
応用地理学Ⅰ(高木 正博)	5	経営分析論(片桐 伸夫)	12
都市地理学(今朝洞 重美)	5	税務会計論(高木 克己)	12
文化地理学(菱口 善美)	5	経営労務論(中村 眞人)	13
日本史特講Ⅶ(近代)(山口 一之)	5	商業史(山田 勝)	13
東洋史特講Ⅹ(近・現代)(渡辺 惇)	5	国文講読Ⅰ(上代)(佐原 作美)	13
西洋文化史Ⅰ(椽川 一朗)	5	国文講読Ⅱ(中古)(鈴木 儀一)	13
考古学特講Ⅲ(飯島 武次)	5	国文講読Ⅲ(中世)(岡崎 正)	13
歴史哲学(大石 紀一郎)	6	国文講読Ⅳ(近世)(清田 啓子)	13
哲学史(丸山 豊樹)	6	国文講読Ⅴ(近・現代)(大室 英爾)	13
日本民俗学(谷口 貢)	6	国文講読Ⅴ(近・現代)(田澤 英藏)	14
マスコミュニケーション(川本 勝)	6	国文特講Ⅴ(近・現代)(尾形 国治)	14
産業社会学(安藤 喜久雄)	6	英文タイプライティングⅡ(竹内 美恵子)	14
都市社会学(文屋 俊子)	6	時事英語(岡本 誠)	14
社会福祉発達史(林 千代)	7	計算機言語概論(杉田 徹)	14
ソビエト経済論(山縣 弘志)	7	臨床放射線特論Ⅰ(本間 襄)	14
社会政策(光岡 博美)	7	応用計測学(樞尾 英次)	14

